

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
経済学一般・理論経済学					
<hr/>					
The Three Faces of Consumer Promotions					
Priya Raghurir ほか	California management review (University of California)	46	4	2004 夏	601 C2
<hr/>					
Understanding Customer Choices in E-Financial Services					
Rohit Verma ほか	California management review (University of California)	46	4	2004 夏	601 C2
<hr/>					
Globalization, Inequality and Development: The Big Picture					
William R. Easterly	Discussion paper series. E (Bank of Japan)	2004	20	2004 10	601 D11
<hr/>					
日本経済の技術進歩率計測の試み:「修正ソロー残差」は失われた10年について何を語るか?					
川本卓司	Discussion paper series. J(日本銀行)	2004	26	2004 10	531 N1
<hr/>					
高齢化・社会保障負担とマクロ経済—日本経済中長期展望モデル(Mark1)によるシミュレーション分析—					
長谷川公一 ほか	ESRI Discussion paper series		121	2004 10	502 D5
<hr/>					
One approach to a Paradox of the factor endowment theorem					
Yasuko Ishiguro	Working paper(兵庫大学)		198	2004 4	601 W9
<hr/>					
知的財産権強化の経済効果分析					
庄司直美 石戸光	アジア経済	45	11・12	2004 12	502 A3
<hr/>					
転換点と逆U字型曲線—開発経済学による実証研究—					
朝元照雄	エコノミクス(九州産業大学)	9	1・2	2004 12	401 K28-4
<hr/>					
近代経済成長と構造変化:理論分析					
関根順一	エコノミクス(九州産業大学)	9	1・2	2004 12	401 K28-4
<hr/>					
ロジスティクスにおける資源配分問題に関するゲーム理論的アプローチ					
毛利裕昭 渡辺隆裕	オペレーションズ・リサーチ	49	11	2004 11	541 O2
<hr/>					
コミットメントを含む繰り返しゲーム					
柴直樹	オペレーションズ・リサーチ	49	12	2004 12	541 O2
<hr/>					
社会的ジレンマ問題への学際的接近					
小山友介 ほか	オペレーションズ・リサーチ	49	12	2004 12	541 O2
<hr/>					
限定的な推論能力が協力行動を導く可能性					
今野直樹	オペレーションズ・リサーチ	49	12	2004 12	541 O2
<hr/>					
限定合理性への手がかり—実質合理性(Substantive Rationality)—					
下川拓平	オペレーションズ・リサーチ	49	12	2004 12	541 O2
<hr/>					
内発的動機づけを導入したエージェント・モデルの分析					
松村良平 小林憲正	オペレーションズ・リサーチ	49	12	2004 12	541 O2
<hr/>					
標準形ゲームと社会ネットワーク					
猪原健弘	オペレーションズ・リサーチ	49	12	2004 12	541 O2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
デジタル・ハーフトレーニングへの数理工学的アプローチ 菊地洋右 浅野哲夫	オペレーションズ・リサーチ	50	1	2005 1	541 O2
過剰設備と長期停滞 宮川努 落合勝昭	フィナンシャル・レビュー		73	2004 9	521 F3
信頼と経済効率に関する考察 荒井一博	一橋大学研究年報. 経済学研究		46	2004 9	401 H1-4
インフレ目標論と貨幣的生産経済—クルーグマンの「流動性の罠」論の批判的検討— 石倉雅男	一橋大学研究年報. 経済学研究		46	2004 9	401 H1-4
「ケインズ革命」の再考(1)—刊行当時の『一般理論』はどう読まれたか— 問屋清志	一橋論叢	132	6	2004 12	401 H1
日本経済における予備的貯蓄と雇用リスク—一般均衡モデルによる数値解析的アプローチ— 山田知明	一橋論叢	132	6	2004 12	401 H1
多地域応用一般均衡モデルによる貿易予測と海運政策の影響評価 石黒一彦	海事交通研究		53	2004 11	517 K14
経済成長と所得格差 山下道子	開発金融研究所報		21	2004 11	531 K21
重層的決定と偶然性—あるいはアルチュセールの孤独— 植村邦彦	関西大学経済論集	54	3・4	2004 11	401 K3
生産可能集合が非凸の場合を含む経済の均衡解の存在について 神保一郎	関西大学経済論集	54	3・4	2004 11	401 K3
市場価値論総括 東井正美	関西大学経済論集	54	3・4	2004 11	401 K3
新しい資本主義経済を求めて—循環型社会の実現へ向かって— 花輪俊哉	企業研究(中央大学)		5	2004 10	401 C1-7
供給側から見た市場— α 指標の理論と実例— 蔵琢也	京都学園大学経済学部論集	14	1	2004 7	401 K40-2
ヒストリカル法によるバリュー・アット・リスクの計測: 市場価格変動の非正常性への実務的対応 安藤美孝	金融研究. 別冊	23	2	2004 11	531 K16-2
A Trust Region Method for Nonsmooth Convex Optimization Nobuko Sagara	経営総合科学(愛知大学)		83	2004 9	401 A2-5
ステイトとネイション(9)—近代国民国家と世界経済の政治経済学— 佐々木隆生	経済学研究(北海道大学)	54	3	2004 12	401 H3-2
複数の段階を伴う創造的交渉ゲームに関する研究 前田周一	経済学研究(北海道大学)	54	3	2004 12	401 H3-2
キーワード解説: 市場という制度 福原宏幸	経済学雑誌(大阪市立大学)	105	別冊	2004 10	401 O4-14
日本企業の負債比率調整行動の分析—誤差修正モデルによる負債比率調整速度推定値を用いた回帰分析— 中尾武雄	経済学論叢(同志社大学)	56	3	2004 11	401 D1-2
1990年代の設備投資低迷の背景について—財務データを用いたパネル分析— 堀敬一ほか	経済経営研究	25	4	2004 12	502 K21

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
カーボンファイナンスの評価と今後の可能性—モンテカルロ法によるシミュレーション分析— 尾崎雅彦	経済経営研究	25	5	2004 12	502 K21
The Economics Tripos and the Marshallian School in the Making —With Special Reference to His Industrial Economics— Tamotsu Nishizawa	経済研究(一橋大学)	55	4	2004 10	401 H1-2
産業廃棄物税の排出抑制効果の部分均衡分析 金子林太郎	経済論究(九州大学)		120	2004 11	401 K13-4
チャンネルにおける費用削減投資 成生達彦 行本雅	経済論叢(京都大学)	173	5・6	2004 6	401 K12
資源依存理論による動態的分析 陳韻如	経済論叢(京都大学)	173	5・6	2004 6	401 K12
初期カルドアと企業の均衡 木村雄一	経済論叢(京都大学)	173	5・6	2004 6	401 K12
ホートレーのマクロ経済分析とマーシャル経済学 伊藤宣広	経済論叢(京都大学)	173	5・6	2004 6	401 K12
メトカフ型競争モデルの非独占化 瀬尾崇 ほか	経済論叢(京都大学)	173	4	2004 4	401 K12
集中化・寡占化が進み、プレイヤーは3つの類型に絞られる 高宮健	月刊消費者信用	22	12	2004 12	502 S8
寡占市場モデルと競争圧力 泉田成美	公正取引		649	2004 11	502 K15
普及過程の時系列モデル 巽健一	広告科学		44	2003 8	515 K4
資本主義の変容と2つの理論 松田正彦	広島大学経済論叢	28	1・2	2004 11	401 H4-5
私的世代間移転、公的年金政策、経済成長 仲間瑞樹	弘前大学経済研究		27	2004 11	401 H12
ナイト流の不確実性と投資 中村保	国民経済雑誌(神戸大学)	190	5	2004 11	401 K8
隠れた行動と情報における効率性に関する分析 宮原泰之	国民経済雑誌(神戸大学)	190	5	2004 11	401 K8
正準相関分析による家計の所得と消費の関係 山田智哉	札幌学院商経論集	21	2	2004 12	401 S6-3
動学的一般均衡モデルにおける合理的期待均衡の頑健性 加藤寛之	三田学会雑誌(慶應義塾大学)	97	2	2004 7	401 K6
効用の飽和時間と財・サービスの必要度を考慮した消費決定理論 馬田哲次	山口経済学雑誌	53	1	2004 5	401 Y1
近年の政治学事情—公共政策学の進展からみる 木下真志	社会科学論集(高知短期大学)		87	2004 11	401 K19
消費需要とマクロ経済 関谷喜三郎	商学集志(日本大学)	74	2・3・4	2004 10	401 N3-4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
ライフサイクル・コストング:アメリカ国防総省調達制度近代化の基礎 岡野憲治	松山大学研究モノグラフ	第4巻		2004 6	391 R16
公債の中立命題:理論と実証分析 釜国男	信託研究奨励金論集		25	2004 11	531 S6
投資期間と投資行動—非対称情報と運用期間が投資信託の資産運用形態に与える影響— 砂川伸幸	信託研究奨励金論集		25	2004 11	531 S6
ホテル予約受付方策の数値モデルに関する一考察 小出武 石井博昭	神戸学院経済学論集	35	4	2004 3	401 K39
Piecewise Smooth Optimization Problems via Inconvex Methods and Applications concerning Walrasian Equilibrium Seiji Saito	神戸学院経済学論集	35	4	2004 3	401 K39
Currency Denomination and the Optimal Portfolio Hikari Ban	神戸学院経済学論集	35	4	2004 3	401 K39
中間財市場における支配的地位の評価 馬場文	神戸国際大学経済経営論集	24	1	2004 6	401 K18
簡易保険需要のパネルデータ分析 渡邊真治	人間科学論集(大阪府立大学)		32/33	2003 3	401 O9-5
経済発展と知識移転—新制度学派による保証付き経済取引— 影山僖一	世界経済評論		591	2004 11	502 S15
経済理論の端緒と体系—大久保亮治氏の批判に反論する— 和田豊	政経研究		83	2004 11	502 S9
混合寡占企業の国有化比率に関する理論分析 張鳳海	政経研究		83	2004 11	502 S9
ケインズの国際経済論—今日のグローバル化への指針として— 藤永修一	政経論叢(明治大学)	73	1・2	2004 9	401 M2-3
参入企業の規模と既存企業の戦略:製品差別化された複占市場の場合 福原崇之	青山社会科学紀要	33	1	2004 9	401 A1-4
経済学批判のミクロ的基礎—制度と人間行動— 遠山弘徳	静岡大学経済研究	9	2	2004 11	401 S10-4
Fixed Point Structure of the "Principle of Effective Demand" —An Exposition Yoshimasa Nomura	千葉大学経済研究	19	3	2004 12	401 C6-2
The Gurley-Shaw Hypothesis, Growth Regressions, and Granger-Causality Masanori Amano	千葉大学経済研究	19	3	2004 12	401 C6-2
規範の受諾—説論としてのゲーム理論— 長久領壺	早稲田政治経済学雑誌		357	2004 11	401 W2-2
NTUゲームにおけるコアの公理的特徴づけ 船木由喜彦	早稲田政治経済学雑誌		357	2004 11	401 W2-2
日本経済における乗数効果 丹羽春喜	大阪府立大学経済研究	50	1	2004 12	401 O9-2
特性根の大きさと不決定性 筒井修二	大阪府立大学経済研究	50	1	2004 12	401 O9-2
2階級経済モデルの新古典派的成長と古典的資本蓄積 鈴木康夫	大阪府立大学経済研究	50	1	2004 12	401 O9-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
大国開放経済における需要ショックと最適動学:実質為替レートと最適収支動学 徳島武	大阪府立大学経済研究	50	1	2004 12	401 09-2
Inefficiency-Wage Hypothesis 渡辺茂	大阪府立大学経済研究	50	1	2004 12	401 09-2
オンラインパラメータ推定時における簡易Kalman Filter型複数データ処理法 竹安数博	大阪府立大学経済研究	50	1	2004 12	401 09-2
指数平滑法における平滑化定数の推定—(0,1,1)ARIMAモデルからのアプローチ 竹安数博	大阪府立大学経済研究	50	1	2004 12	401 09-2
明治維新期の財政と国債 富田俊基	知的資産創造	13	1	2005 1	501 C7
人的資本の蓄積と生産性の変化 調査(日本政策投資銀行)			71	2004 12	531 C5
ケインズのマクロ消費関数 三崎一明	追手門経済論集	39	1	2004 9	401 O19
金融システムのある「古典派」マクロ経済モデル 西村和志	追手門経済論集	39	1	2004 9	401 O19
不完全情報の下での資産配分モデルについて 澤木勝茂	南山経営研究	19	2	2004 10	401 N5-3
政策変数の変化と最適移転価格操作 山田正次	南山経済研究	19	2	2004 10	401 N5-4
景気循環を語る(第1回):景気循環分析の総点検 宮川努	日経研月報		318	2004 12	502 N15
行動経済学の考え方と今後の課題 筒井義郎	日本経済研究センター会報		926	2004 12	502 N11
3つの構造変化と潜在成長力 牧野潤一	日本経済研究センター会報		927	2005 1	502 N11
Determinant Factors in the Adoption of Intensive Leaf Banana Cropping System in a Mountainous Village of Java: Logistic Model Based on Plotwise Data Ageng S Herianto	農林業問題研究	40	2	2004 9	512 N17
利己的諸個人を前提としたアダム・スミスの「共感」と今日の「協同」 堀越芳昭	農林金融	57	11	2004 11	512 N3
On the Gardner's Decision Tree Hiroaki Fujimoto	福岡大学経済学論叢	49	2	2004 9	401 F1-3
On the Differential Equations of the Riccati Type with a Price Discrimination Matrix Hiroaki Fujimoto Eun-Soo Park	福岡大学経済学論叢	49	2	2004 9	401 F1-3
定常状態の経済理論—H. Daly: Steady-State Economy— 酒井凌三	名古屋学院大学論集. 社会科学篇	41	2	2004 10	401 N12
情報化時代の文化財保護—非対称情報の視点から— 史念	名古屋学院大学論集. 社会科学篇	41	2	2004 10	401 N12
完全二分木への1辺追加問題—総頂点間短縮経路長の最大化— 澤田清	流通科学大学論集. 経済・経営情報編	13	2	2004 11	401 R8-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
完全2分木の根と深さ同一全頂点の隣接化問題—総頂点間短縮経路長の最大化— 澤田清	流通科学大学論集. 流通・経営編	17	2	2004 11	401 R8

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
経済学説史・経済思想史					
経済学説における時間把握の差異について(3)―比較経済学説研究:K. マルクスとL. ワルラス―					
安藤金男	オイコノミカ(名古屋市立大学)	41	2	2004 11	401 N10
近代経済学説史講義資料					
服部容教	経済学雑誌(大阪市立大学)	105	別冊	2004 10	401 O4-14
リカードとスラッフアの経済理論					
福田進治	弘前大学経済研究		27	2004 11	401 H12
A. C. ピグーの伝記的諸側面					
本郷亮	弘前大学経済研究		27	2004 11	401 H12
カレツキ経済学の基本構造の成立過程					
松谷泰樹	三田学会雑誌(慶應義塾大学)	97	2	2004 7	401 K6
大戦前日本の経済学者の日独比較論―ナチス・ドイツ認識と日本の特殊性の把握―					
柳澤治	政経論叢(明治大学)	73	1・2	2004 9	401 M2-3
戦時体制へのコミットメントの論理と戦後からの視角―秩序自由主義1936-1950年					
雨宮昭彦	千葉大学経済研究	19	3	2004 12	401 C6-2
ヘーゲル政治思想におけるソフィスト的思考との対決―プラトン批判期対話篇との対照を通して―					
面一也	早稲田政治経済学雑誌		357	2004 11	401 W2-2
リカードウの等価定理をめぐる問題					
仙田左千夫	地域と経済(札幌大学)		1	2004 3	401 S13-4
シュンペーター『経済発展の理論』初版に関する一考察―第7章「国民経済の全体像」を中心に―					
高橋一正	南山論集		31	2004 3	401 N5-2
An Introduction to the Chitsuroku Shobun: Part Two					
Thomas Schalow	流通科学大学論集. 経済・経営情報編	13	2	2004 11	401 R8-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
経済史・経営史					
清代貨幣史考 市古尚三				2004 3	331 S33
The Soviet Pharmaceutical Industry and Dispensing, 1945-1953 Mary Schaeffer Conroy	Europe-Asia studies (University of Glasgow)	56	7	2004 11	601 S3
テヘラン商売往来:イラン商人の世界 岩崎葉子	アジアを見る眼		106	2004 7	393 T6
戦後ドイツ手工業の変遷と19世紀における工業との抗争 田中達也	びわこ経済論集(滋賀大学)	2	2	2004 3	401 S4-9
18-19世紀のオルデンブルク農村における土地保有権の移転 藤田幸一郎	一橋大学研究年報. 経済学研究		46	2004 9	401 H1-4
植民地支配期ベンガル農業社会の地域構造(3-1) 谷口晋吉	一橋大学研究年報. 経済学研究		46	2004 9	401 H1-4
帝政末期におけるプロイセンの都市住宅監督政策—シャルロッテンブルクCharlottenburg市を事例に— 稲垣隆也	一橋論叢	132	6	2004 12	401 H1
明治末期生口果物組合の成立 土井作治 岡嶋隆三	岡山商大論叢	40	2	2004 10	401 O18-2
19世紀アメリカにおける有料道路建設—北東部諸州を中心として— 加勢田博	関西大学経済論集	54	3・4	2004 11	401 K3
有馬竹細工の盛衰(1) 角山幸洋	関西大学経済論集	54	3・4	2004 11	401 K3
19世紀末西欧における日本観光と日本イメージの形成—マレー社の『日本旅行案内』に紹介された京都— 田中まり	金沢星稜大学論集	38	2	2004 12	401 K38
10-11世紀の《Duché de Bourgogne》—《ブルゴーニュ継承戦争》をめぐって—(その5) 松田高史	九州共立大学経済学部紀要		98	2004 11	401 K35
疫病と世界史 脇村孝平	経済学雑誌(大阪市立大学)	105	別冊	2004 10	401 O4-14
近江商人の出世証文と御礼証文—松居久左衛門家を中心として— 末永國紀	経済学論叢(同志社大学)	56	3	2004 11	401 D1-2
19世紀中葉のハプスブルク帝国におけるナショナリズム—ボヘミアの歴史家A. ギンデリーのオーストリア主義の特質を例として— 長濱幸一	経済論究(九州大学)		119	2004 7	401 K13-4
18世紀ロンドンの衣料品小売商と破産手続—「メアリ・ホール文書」の史料的性格— 道重一郎	経済論集(東洋大学)	30	1	2004 10	401 T9-6
12、13世紀ウェールズのマッハー—「ウェールズ法・イオルウェルス本」を手がかりとして— 永井一郎	国学院経済学	52	3・4	2004 9	401 K16
アメリカ東部の農村商人—19世紀中葉ニューヨーク州の例— 岡田泰男	三田学会雑誌(慶應義塾大学)	97	2	2004 7	401 K6

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
満州医科大学と「開拓衛生」 江田いづみ	三田学会雑誌(慶應義塾大学)	97	2	2004 7	401 K6
日本における外資系企業史:1899-1939年—とくに直接投資および合弁会社に関して— S・J・バ イウエイ	商学集志(日本大学)	74	2・3・4	2004 10	401 N3-4
19世紀アメリカ産業革命と地方都市発展:ペンシルヴァニア州スクラントンの産業とウェールズ系移民 下村雄紀 福西和幸	神戸国際大学紀要		66	2004 6	401 K18-2
佐久間象山の思想と国防論 笠井和広	神奈川大学国際経営論集		28	2004 11	401 K2-5
故郷と都市—『同窓会誌』にみる1910年代から1930年代における故郷表象の変容— 川村清志	人文学報(京都大学)		89	2003 12	401 K12-3
「開発主義」の系譜—開発独裁、developmental state、開発主義— 掘金由美	政経論叢(明治大学)	73	1・2	2004 9	401 M2-3
在華イギリス籍会社登記制度と英中・英米経済関係、1916～1926 本野英一	早稲田政治経済学雑誌		357	2004 11	401 W2-2
関の刃物産業の歴史と現状 高橋伊佐夫	地域経済(岐阜経済大学)		22	2003 3	401 G3-2
清末の外交家伍廷芳と日本の関係 孔祥吉 馮青(訳)	中国研究月報	58	11	2004 11	501 C6
近江商人の「三方よし」の現代的意義 末永國紀	電気協会報		961	2004 12	519 D2
明治32年宮城県の「子育て社」事件について—明治期における類似保険の実態(1-1)— 田村祐一郎	同志社商学	56	2・3・4	2004 12	401 D1
“ウスラ”をめぐる中世ヨーロッパの貨幣観 杉江雅彦	同志社商学	56	2・3・4	2004 12	401 D1
1947年プラン・コンタブルにおける二元論選択の理由 内藤高雄	南山経営研究	19	2	2004 10	401 N5-3
フランス移民政策の歴史的展開(1):同化から排除、そして同化から統合へ—19世紀前半から第1次オイル・ショックまで— 田部井英夫	函大商学論究	37	1	2004 9	401 H40-2
国家の興隆と衰退—日露開戦100年を考える— 皿木喜久	汎交通	104	12	2004 12	517 H1
知多綿織物業の力織機化と豊田佐吉 笠井雅直	名古屋学院大学論集. 社会科学篇	41	2	2004 10	401 N12
1920年代における水産物冷蔵流通構想と実践—葛原冷蔵の創業と失敗について— 高宇	立教経済学研究	58	2	2004 10	401 R1
戦間期日本における肥料需要—消費構造 坂口誠	立教経済学研究	58	2	2004 10	401 R1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
経済政策・産業政策					
羊頭狗肉の民営化に未来はあるか 稲本滋	New Finance	34	11	2004 11	531 C2
新しい公共性—状況と課題 山口定	NIRA政策研究	17	11	2004 11	511 N2
公共性のパラダイム転換—公私二元論から「政府の公・民の公共・私的領域」の相互作用三元論へ 山脇直司	NIRA政策研究	17	11	2004 11	511 N2
新しい公共における官民の役割と協働関係の評価 粉川一郎	NIRA政策研究	17	11	2004 11	511 N2
公共圏のプレイヤーとしての企業の今日的課題—市場経済と企業の新たな公共性確立へ— 犬飼重仁	NIRA政策研究	17	11	2004 11	511 N2
郵政と国鉄、道路公団 良い民営化と悪い民営化 山崎養世	エコノミスト	82	65	2004 11	502 E1
課徴金引上げで高まる独禁法コンプライアンス体制の実行 スタッフアドバイザー			177	2004 12	541 S12
構造主義批判再論:反トラスト政策の矛盾 安喜博彦	関西大学経済論集	54	3・4	2004 11	401 K3
産業経済論 榎本里司	経済学雑誌(大阪市立大学)	105	別冊	2004 10	401 O4-14
経済規制の有効性—「傾斜生産」政策の神話(2・完) 三輪芳朗 J. Mark Ramseyer	経済学論集(東京大学)	70	3	2004 10	401 T2-2
知的財産権に関する競争政策の新しい動向について 稗貫俊文	公正取引		649	2004 11	502 K15
レコード輸入権(CD等の還流防止措置)の導入について 大胡勝	公正取引		649	2004 11	502 K15
「知的財産推進計画」と競争政策 原山康彦	公正取引		649	2004 11	502 K15
欧米競争当局における知的財産と競争に関する取組について 高橋宗利	公正取引		649	2004 11	502 K15
MTAを例とする知的財産境界域の契約と競争政策について 熊倉禎男	公正取引		649	2004 11	502 K15
金融市場と独禁法 川濱昇	公正取引		650	2004 12	502 K15
日本の新しい規制改革手法の意義と課題 岡田豊	国際金融		1136	2004 12	531 K11
エレクトロニクス企業のグローバル化と規制緩和への対応 長谷川信	青山経営論集	39	2	2004 9	401 A1-3
公正な法とその公共性—1つの素描— 長谷川晃	早稲田政治経済学雑誌		357	2004 11	401 W2-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
公共性の構図・序説 宇佐美誠	早稲田政治経済学雑誌		357	2004 11	401 W2-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
国際経済					
国際経済一般					
2005年に向けたTICADの挑戦—TICADアジア・アフリカ貿易投資会議の意義と成果—					
河野雅治	アフリカ	44	8	2004 12	501 G4
Literature of Aid and Growth in search of Development					
Anupam Saha	びわこ経済論集(滋賀大学)	2	1	2003 10	401 S4-9
オランダ政府の開発援助政策					
石橋太郎	開発金融研究所報		21	2004 11	531 K21
「アジアにおける灌漑農業に関する貧困削減戦略」ワークショップ概要報告					
桂井太郎	開発金融研究所報		21	2004 11	531 K21
国際協力の時代の国際法					
	関西大学法学研究所研究叢書		第30冊	2004 3	391 K29
ベネルクス関税同盟の設立					
小島健	経済学季報(立正大学)	54	1	2004 9	401 R3
特集:ODAの最前線で政治家は何を見たか—参議院ODA調査団報告—					
	国際開発ジャーナル		577	2004 12	502 K68
特集:検証 ミレニアム開発目標—その理想と現実—					
	国際開発ジャーナル		578	2005 1	502 K68
「検証」「予測」から見る国際情勢—北朝鮮・イラクを生きた教材とした私の教授法—					
水野達夫	国際協力論集(神戸大学)	12	2	2004 10	401 K8-13
「政冷経熱」の日中関係(下):対中ODA論争が炙り出した友好の終焉と不快の構造					
	週刊東洋経済		5933	2005 1	502 T4
日本のFTA戦略と北東アジア地域統合の形成要件					
長谷川啓之	商学集志(日本大学)	74	2・3・4	2004 10	401 N3-4
ミレニアム開発目標と日本の国際貢献					
小浜裕久	世界経済評論	48	12	2004 12	502 S15
経済発展と社会制度—ブラックボックスは開かれたか?—					
長谷川純一	世界経済評論	48	12	2004 12	502 S15
内陸開発途上国の地域補完型工業化論—地域経済統合の波に乗れ—					
鈴木基義	世界経済評論		591	2004 11	502 S15
日本、中国、ロシアの輸出成長力の経済成長に与える効果の比較分析					
宮本勝浩 韓池	世界経済評論		591	2004 11	502 S15
A Memoir on Industrial Policy for Industrial Development in Developing Countries					
Fujio John M. Tanaka	長崎県立大学論集	38	2	2004 9	401 N8-3
経済成長と産業構造変化の分析—OECD諸国へのロトカ・ヴォルテラ方程式の適用—					
花井敏	南山経済研究	19	2	2004 10	401 N5-4
後発途上国における地域振興のための人材育成:ラオスの事例					
大矢鋤治	名古屋産業大学論集		5	2004 11	401 N28
Diversity in Southeast Asia and Notional Values on Economic Development					
Iwao Kato	和光経済	37	1	2004 11	401 W3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
国際経済					
貿易					
Country Size, Geographical Closeness and the Choice of Partner Countries in Forming Preferential Trade Agreements					
Masahiro Endoh	Keio business review		40/41	2003	601 K7
嶋中雄二・河野龍太郎「交易条件と景気」論争をめぐって:交易条件は景気の先行指標 景気はすでに後退局面に入った					
水野和夫	エコノミスト	82	68	2004 12	502 E1
中国対外経済政策過程におけるシンクタンクの役割—ガット復帰・WTO加盟交渉をめぐる政策過程を事例として—					
賈義猛	一橋研究	29	2	2004 7	401 H1-5
日本のFTA戦略とグローバリゼーション					
石原洋介	一橋論叢	132	6	2004 12	401 H1
EGSの自由化交渉に関する一考察—環境物品を中心に					
日野道啓	経済論究(九州大学)		120	2004 11	401 K13-4
国際貿易と経済成長に関する実証分析—韓国における海外資金と輸出が経済成長に及ぼした効果—					
金秉基	国際協力論集(神戸大学)	12	2	2004 10	401 K8-13
アジアの輸出動向と見通し					
平塚宏和	国際金融		1134	2004 11	531 K11
メルコスールからみたFTAA—政府と市民社会のレベルから					
松下洋	国際問題		536	2004 11	591 K5
活発化する世界のFTAと日本の進路					
梶田朗	商工ジャーナル	30	11	2004 11	515 S5
WTO交渉厳しさ実感—佐々木JF全漁連副会長が訪欧—					
	水産界		1439	2004 12	512 S4
WTO、FTAと日本の食料・農業政策(下)					
大辻一晃	世界経済評論	48	12	2004 12	502 S15
WTO、FTAと日本の食料・農業政策(上)					
大辻一晃	世界経済評論		591	2004 11	502 S15
GATT/WTO体制と地域協定					
嶋田巧	同志社商学	56	2・3・4	2004 12	401 D1
中国WTO加盟3年の“中間決算”					
加藤康二	日本経済研究センター会報		927	2005 1	502 N11
FTA・ODAと国際事業投資—ベトナムを例にとって—					
山邑陽一	日本文理大学紀要	32	2	2004 10	401 N6-2
日印経済拡大への提言					
大橋信夫	日本貿易会月報		619	2004 11	516 N3
WTO新ラウンド—その論点と展望:第16回 WTO貿易円滑化交渉開始合意について					
近藤嘉智	貿易と関税	52	11	2004 11	516 B4
WTO加盟後の中国—発展とそのリスク—(1)WTO加盟後の中国ビジネスとリスク					
美野久志	貿易と関税	52	11	2004 11	516 B4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
WTO新ラウンドー7月枠組み合意と今後の課題ー 飯野文	貿易と関税	52	11	2004 11	516 B4
WTO加盟後の中国ー発展とそのリスクー(2) WTO加盟後の中国経済と問題点 大橋英夫	貿易と関税	52	12	2004 12	516 B4
C-TPAT改訂に向けた提案ー日本の輸出関係企業への直接的な影響が強まるー Joel W. Rogers Joseph P. Whitlock	貿易と関税	52	12	2004 12	516 B4
通関行政の課題ー適正・迅速、セキュリティの更なる確保ー 福田誠	貿易実務ダイジェスト	44	11	2004 11	516 B9
政策評価(アンケート調査)を踏まえた旅具通関について 新京守雄	貿易実務ダイジェスト	44	11	2004 11	516 B9
乗員上陸許可の電子申請システムの概要について 貿易実務ダイジェスト	貿易実務ダイジェスト	44	11	2004 11	516 B9

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
各国経済					
日本経済					
The Prospects for Regional Economic Integration Between China and the Five Central Asian Countries					
Hsiu-Ling Wu	Europe-Asia studies	56	7	2004 11	601 S3
Chien-Hsun Chen	(University of Glasgow)				
小泉政権は外交戦略再構築の好機を逃すな					
高安健一	Japan research review	15	1	2004 12	502 J2
日本経済の中期展望(2005~2009年度)					
	Japan research review	15	1	2004 12	502 J2
国際交流・文化交流のあり方についての研究:その活動の評価を中心として					
	NIRA研究報告書=NIRA research report		2004 0033	2004 7	291 K34
移行期にある日本の政策形成—米国立法府の経験に学ぶ その(2)					
ダニエル・ボブ	NIRA政策研究	17	11	2004 11	511 N2
国力とは何か?—強制力、経済力からソフト・パワーへ					
山本吉宣	NIRA政策研究	17	10	2004 10	511 N2
移行期にある日本の政策形成—米国立法府の経験に学ぶ その1					
ダニエル・ボブ	NIRA政策研究	17	10	2004 10	511 N2
通説を疑う ゼロ金利で得した世代、損した世代					
熊野英生	エコノミスト	82	64	2004 11	502 E1
河野龍太郎・嶋中雄二論文を読んだ私の私論					
丸山義正	エコノミスト	82	65	2004 11	502 E1
視点を変える:「ヴジャデイ」で見れば日本は可能性大国					
米倉誠一郎	エコノミスト	83	2	2005 1	502 E1
シミュレーション:日本が債務国へ転落する悪夢 財政悪化のリスクシナリオ					
中島厚志	エコノミスト	83	2	2005 1	502 E1
景気分析の新視点:対中国輸出は景気拡大に先行的役割を果たした					
篠原三代平	エコノミスト	83	2	2005 1	502 E1
日中経済に良いシナリオは8%成長のソフトランディング					
柯隆	エコノミスト	82	68	2004 12	502 E1
日本・アジアがドルを支える構造に限界					
吉川雅幸	エコノミスト	82	68	2004 12	502 E1
景気減速の中で					
ロビン・ベウ	エコノミスト	82	69	2004 12	502 E1
経済:2005年の景気後退を経て中長期的な上昇局面へ					
嶋中雄二	エコノミスト	82	69	2004 12	502 E1
特集:景気の「持続力」					
	エコノミスト	82	63	2004 11	502 E1
循環社会における企業・消費者・行政の役割					
山口耕二	オペレーションズ・リサーチ	49	11	2004 11	541 O2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
日本の景気変動の構造変化と日経225株価指数先物取引 渡部敏明 内山博邦	フィナンシャル・レビュー		73	2004 9	521 F3
モラルハザードを克服する新日本型経済・社会システム 竹内文則	愛知大学経済論集		166	2004 11	401 A2
構造調整と生活安全保障 柳原透	海外事情(拓殖大学)	52	12	2004 12	401 T19-2
日本経済、調整局面から回復へ 小城敬三	関西経協	59	1	2005 1	541 K2
日本経済の技術進歩率計測の試み:「修正ソロー残差」は失われた10年について何を語るか? 川本卓司	金融研究	23	4	2004 12	531 K16
日本経済の現状をいかに把握するか 大槻久志	経済		111	2004 12	502 K49
憲法9条こそ日本経済再生への道 石川康宏	経済		112	2005 1	502 K49
日本の国際競争力は落ちたのか 御手洗久巳	経済セミナー		600	2005 1	502 K23
日本経済再生への一視点—B/S不況説と構造改革不況説をめぐって— 三海敏昭	経済学季報(立正大学)	54	1	2004 9	401 R3
統計で見る日本経済 滋野由紀子	経済学雑誌(大阪市立大学)	105	別冊	2004 10	401 O4-14
低経済成長とデフレのDiffusion Indexへの影響 森一夫	経済学論叢(同志社大学)	56	3	2004 11	401 D1-2
ブッシュ再選後の世界と日本 伊豆村房一	国際金融		1135	2004 11	531 K11
日本とアジアの経済連携の方向性 芥田知至	国際金融		1135	2004 11	531 K11
日本の中南米外交の現状と課題—小泉総理の中南米訪問からみえるもの 坂場三男	国際問題		536	2004 11	591 K5
バランスシート不況は最終局面に リチャード・ケー	週刊金融財政事情	56	1	2005 1	531 K15
実質成長率は0.5%、長期上昇下での短期的後退 嶋中雄二	週刊金融財政事情	56	1	2005 1	531 K15
市場開放に正面から向き合えない日本 田中直毅	週刊東洋経済		5924	2004 11	502 T4
特集:米国の景気減速と経常赤字拡大が日本を窮地に 景気失速 円高再燃の深刻度 週刊東洋経済			5927	2004 11	502 T4
図解:時系列で見る日本の構造改革 週刊東洋経済			5932	2005 1	502 T4
日米関係に変調の兆し、小泉退陣の可能性も 田中秀征 ほか	週刊東洋経済		5932	2005 1	502 T4
世論の逆風下で迎える小泉政権の2005年 歳川隆雄	週刊東洋経済		5932	2005 1	502 T4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
踊り場を迎えた景気。世界の景気波動と日本経済 田中直毅	週刊東洋経済		5928	2004 12	502 T4
野口悠紀雄の日本経済改造論 第3回—80年代のバブルとその崩壊を再考する— 野口悠紀雄	週刊東洋経済		5929	2004 12	502 T4
景気好循環の環が切れている：日本経済は失速した 鈴木淑夫	週刊東洋経済		5933	2005 1	502 T4
野口悠紀雄の日本経済改造論 第4回：1990年代の金融危機を検証する—バランスシート不況説は本当に正しいのか— 野口悠紀雄	週刊東洋経済		5933	2005 1	502 T4
「グローバル化」をどう考えるか 青木昌彦	週刊東洋経済		5933	2005 1	502 T4
欧州統合の進展と日本 小松一郎	世界経済評論	48	12	2004 12	502 S15
大きな覚悟と決意をもって構造改革を推進—改革の成果を経済の活性化につなげる— 二橋正弘	政策情報		240	2004 12	502 T19
歪んだ鏡に写った日本—欧米メディアに見る「日本」報道— 近藤恭子	千葉商大紀要	42	2	2004 9	401 C4-2
社会的経済の促進・世界の動向 粕谷信次	大原社会問題研究所雑誌		554	2005 1	562 S4
発展するオーストラリア経済と日本のかかわり—オーストラリアのよりよき理解と適切な教え方のために— 遠山嘉博	追手門経済論集	39	1	2004 9	401 O19
日本の経済発展における社会資本のマクロ生産力効果 森脇祥太	電力経済研究		52	2004 10	519 D5
経済統計と現代日本経済(15) 野村信廣	南山経済研究	19	2	2004 10	401 N5-4
変調 ブッシュの経済—1ドル90円に備えよ— 日経ビジネス			1267	2004 11	502 N5
グローバル時代における日米中関係の進化と課題 ハート・カビネノほか	日本経済研究センター会報		926	2004 12	502 N11
2005年日本経済見通し—景気の持続性と残された課題 中島厚志	日本経済研究センター会報		926	2004 12	502 N11
日本経済活性化への課題 河越正明	日本経済研究センター会報		927	2005 1	502 N11
2005年世界経済展望 水野和夫	日本経済研究センター会報		927	2005 1	502 N11
米国新政権と日米経済 森山昌俊	日本経済研究センター会報		927	2005 1	502 N11
特集：少子高齢化の日本経済へのインパクト 井堀利宏	保険展望	51	9	2004 12	518 H4
潮流・国際経済の中から・200：日米政治の保守化と経済の前途 島田克美	貿易と関税	52	12	2004 12	516 B4
日メキシコ経済連携協定について 米山徹明	貿易実務ダイジェスト	44	12	2004 12	516 B9

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
各国経済 外国経済					
中国・「東北振興」と日本(日)					
辻久子	ERINA report	61	2005	1	502 E8
中朝間の経済交流と協力の現状及びその発展傾向に関する分析(日/英抄)					
張宝仁	ERINA report	61	2005	1	502 E8
Yabloko and the Challenge of Building a Liberal Party in Russia					
Henry E. Hale	Europe-Asia studies (University of Glasgow)	56	7	2004	11 601 S3
The Unrule of Law in the Making: the Politics of Informal Institution Building in Russia					
Vladimir Gel'man	Europe-Asia studies (University of Glasgow)	56	7	2004	11 601 S3
Strategic Co-ordination in the 2002 Hungarian Election					
Csaba Nikolenyi	Europe-Asia studies (University of Glasgow)	56	7	2004	11 601 S3
2005年1月、欧州連合(EU)に二酸化炭素排出権取引市場が誕生すると聞きました。それはいったいどのようなものなのでしょうか。					
	Europe/ヨーロッパ	239	2004		502 E7
The EU-Russia Ratification Deal: The Risks and Advantages of an Informal Agreement					
Vladimir Kotov	International review for environmental strategies	5	1	2004	601 I18
The UK Emissions Trading Scheme: Paying the Polluter —A Policy Experiment					
Peter J. G. Pearson	International review for environmental strategies	5	1	2004	601 I18
The Clean Development Mechanism and India: Firm Responses, Baselines, and Development Dynamics					
P. R. Shukla ほか	International review for environmental strategies	5	1	2004	601 I18
Technological Implications of the Clean Development Mechanism for the Power Sector in Three Asian Countries					
Ram M. Shrestha	International review for environmental strategies	5	1	2004	601 I18
Mitigating Climate Change through the CDM —The Case of China					
Shuang Zheng	International review for environmental strategies	5	1	2004	601 I18
中国経済の新たな発展に向けて—工業化・都市化・市場化への処方箋—					
王夢奎	Japan research review	14	12	2004	12 502 J2
A Historical Study of Thai Business Conglomerates and Their Business Strategy					
Oranuch Pipatpokaisri	Keio business review	40/41	2003		601 K7
北東アジア・グランドデザイン研究の今後の展開方向					
澤井安勇	NIRA政策研究	17	11	2004	11 511 N2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
Latin American Export Specialization in Resource-Based Products: Implications for Growth Jorge Chami Batista	The Developing economies (アジア経済研究所)	42	3	2004 9	601 D5
Interrelational Income Distribution in Brazil Manfred Lenzen Roberto Schaeffer	The Developing economies (アジア経済研究所)	42	3	2004 9	601 D5
Determinants of Angola's Real Exchange Rate, 1992-2002 Enrique Gelbard Jun Nagayasu	The Developing economies (アジア経済研究所)	42	3	2004 9	601 D5
Ownership and Nonperforming Loans: Evidence from Taiwan's Banks Jin-Li Hu ほか	The Developing economies (アジア経済研究所)	42	3	2004 9	601 D5
Efficiency of Chinese Township and Village Enterprises in the 1990s Based on Micro Data for Wuxi City, 1991-97 Maho Shiraishi Go Yano	The Developing economies (アジア経済研究所)	42	3	2004 9	601 D5
総選挙後の韓国経済—日本型長期不況への懸念— 渡辺雄一	アジア研ワールド・トレンド	10	11	2004 11	502 A9
1990年代以降のスウェーデンの経済政策運営～経済の安定成長と福祉の両立のための戦略～ 益村眞知子	エコノミクス(九州産業大学)	9	1・2	2004 12	401 K28-4
同志社大学経済セミナー:「激動の朝鮮半島と東アジア」(1)米大統領選後、対日積極外交を仕掛ける北朝鮮 五百旗部真 李鍾元	エコノミスト	82	64	2004 11	502 E1
急成長する韓国・現代自動車の世界戦略 佐々木一仁	エコノミスト	82	62	2004 11	502 E1
特集:中国の事業環境を点検する ジェットロセンサー		54	649	2004 12	516 K3
検証 ブラジル経済の復活 ジェットロセンサー		54	649	2004 12	516 K3
Real income inequality in Mexico Roberto Gallardo Del Angel	びわこ経済論集(滋賀大学)	2	1	2003 10	401 S4-9
アルゼンチンにおける都市の貧困と社会扶助政策 宇佐見耕一	ラテンアメリカ・レポート	21	2	2004 11	502 R2
ブラジルの貧困と連邦政府による社会政策—セクター別から包括的な貧困削減政策へ— 近田亮平	ラテンアメリカ・レポート	21	2	2004 11	502 R2
メキシコにおける貧困克服のための社会・教育政策 米村明夫	ラテンアメリカ・レポート	21	2	2004 11	502 R2
メキシコのコーポレート・ガバナンス改革 星野妙子	ラテンアメリカ・レポート	21	2	2004 11	502 R2
米国における格付機関をめぐる論議について 坂田和光	レファレンス		646	2004 11	501 R1
中国産業における企業形態 芝隆史 房昌琳	愛知学院大学論叢. 経営学研究	14	1	2004 9	401 A6-3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
ジャカルタにおける都市廃棄物処理 大澤正治	愛知大学経済論集		166	2004 11	401 A2
中国における所有制度の変容—国有企業民営化の源流— 楊東	一橋研究	29	2	2004 7	401 H1-5
「満州国」初期における土地政策の立案とその展開 広川佐保	一橋論叢	132	6	2004 12	401 H1
アジア諸国の主要経済指標 化学経済		51	14	2004 11	514 K15
中国経済をめぐる動きと中国の環境問題 青山周	化学経済	51	13	2004 11	514 K15
「香港からみた中国経済—「軟着陸」の可能性と外資動向—」稲垣 清氏講演会概要報告 水野敏朗	開発金融研究所報		21	2004 11	531 K21
NZにおける南太平洋島嶼国系住民の経済状況とその課題 西川圭輔	外務省調査月報	2004	3	2004 12	591 G2
台湾における輸出加工区の現代的意義—産業の高度化と産業価値パークへの転換— 石田浩	関西大学経済論集	54	3・4	2004 11	401 K3
スイスの小売市場とミグロ生協の事業展開—消費生協としての歴史・理念・現状— 齋藤雅通	関西大学商学論集	49	3・4	2004 10	401 K3-3
中国における不良債権問題とその処理政策について 董申	企業研究(中央大学)		5	2004 10	401 C1-7
中国セメント産業の発展と技術形成 高林二郎	季刊経済研究(大阪市立大学)	27	1・2	2004 9	401 O4-11
IMF経済危機後の韓国自動車部品産業の再編 金正一	季刊経済研究(大阪市立大学)	27	1・2	2004 9	401 O4-11
中国自動車産業政策における外資に対する規制—2004年自動車産業発展政策によせて— 朱粵明	季刊経済研究(大阪市立大学)	27	1・2	2004 9	401 O4-11
ミャンマーと中国の経済協力関係 水野敦子	季刊経済研究(大阪市立大学)	27	1・2	2004 9	401 O4-11
第1期レーガン租税政策とアメリカ産業の再生—投資インセンティブ策の論理とその効果をめぐって— 塚谷文武	季刊経済研究(大阪市立大学)	27	1・2	2004 9	401 O4-11
中国上海市の高校生とその親を対象とした「教育と趣味・価値観についてのアンケート」調査の集計結果 井上好人	金沢星稜大学論集	38	2	2004 12	401 K38
EU統合の現状と展望 田中俊郎	金沢星稜大学論集	38	2	2004 12	401 K38
米国の住宅関連政府支援企業(GSE)の改革論議と「暗黙の政府保証」問題 島根祐一	金融		692	2004 11	531 K6
いま流行の「帝国」論について 瀬戸岡紘	駒沢大学経済学論集	36	2	2004 11	401 K22-4
韓国企業の資金調達—通貨危機後の変化を中心として— 尹大栄	経営と情報(静岡県立大学)	17	1	2004 11	401 S16
自由貿易協定と日本の戦略 木村福成	経済セミナー		600	2005 1	502 K23

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
中国的生産システムの制度分析—「56年体制」から「93年体制」へ— 苑志佳	経済学季報(立正大学)	54	1	2004 9	401 R3
中国国有鉄道運賃制度変遷史 欧国立	経済学季報(立正大学)	54	1	2004 9	401 R3
ドイツにおける自治体合併政策の展開(1854~1930年) 馬場哲	経済学論集(東京大学)	70	3	2004 10	401 T2-2
イギリス、フランス企業はステークホルダーといかにコミュニケーションしているか 水野雄氏 ほか	経済広報	26	12	2004 12	502 K70
「圧力型体制」下の中国における村民自治と村財務 甘長青	経済論究(九州大学)		120	2004 11	401 K13-4
分税制下の中国郷鎮財政の構造と変化—財政難の観点から— 甘長青	経済論究(九州大学)		120	2004 11	401 K13-4
90年代後半における郷鎮企業の所有制改革と生産性の変化 紀平良昭	経済論叢(京都大学)	173	4	2004 4	401 K12
南京近郊農村の野菜生産と労働移動 小島泰雄	研究年報(神戸市外国語大学)		41	2004 3	401 K9-3
最近の米国における所得分配の動向—基本的データの整理と分析を中心に— 大塚秀之	研究年報(神戸市外国語大学)		41	2004 3	401 K9-3
Groundbreaking years of Establishing the Technology Transfer System at the University of Texas at Austin 福嶋路	研究年報経済学(東北大学)	66	1	2004 10	401 T1
Regional Identity and International Cooperation in the Baltic Sea Rim Yulia Lamasheva	現代社会文化研究(新潟大学)		31	2004 11	401 N4-5
中国家電産業に関する一考察 劉■倩	現代社会文化研究(新潟大学)		31	2004 11	401 N4-5
ECにおける地理的呼称保護 荒木雅也	高崎経済大学論集	47	2	2004 9	401 T12-2
中国における物流インフラ整備の課題 根本敏則	高速道路と自動車	47	11	2004 11	517 K9
中国の自動車市場・産業発展への視点 高山勇一	高速道路と自動車	47	11	2004 11	517 K9
NIES・ASEANの発展と華人ネットワーク・族系資本の膨張—枠組みとプロセス— ■照彦	国学院経済学	52	3・4	2004 9	401 K16
ニクソン政権のFAP法案とアメリカの公的扶助制度—1996年福祉改革に至る歴史的背景として— 根岸毅宏	国学院経済学	52	3・4	2004 9	401 K16
市場経済化における法整備の比較考察—ベトナム・ロシア・中国—(1) 金子由芳	国際協力論集(神戸大学)	12	2	2004 10	401 K8-13
補完性の原則の下でのEU地域委員会の役割の拡大 荒島千鶴	国際協力論集(神戸大学)	12	2	2004 10	401 K8-13
増加に転じたタイの不良債権 入村隆秀	国際金融		1135	2004 11	531 K11
二極化する韓国経済 向山英彦	国際金融		1135	2004 11	531 K11

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
中国都市部の住宅価格 劉家敏	国際金融		1135	2004 11	531 K11
台湾海峡の両側に住むすべての「中国人」の話 三浦帯刀	国際金融		1135	2004 11	531 K11
今なお脆弱な香港の財政構造 入村隆秀	国際金融		1137	2004 12	531 K11
ロシアの個人消費好調の背景 堀江正人	国際金融		1137	2004 12	531 K11
経済的格差が拡大する韓国 平岡康裕	国際金融		1136	2004 12	531 K11
韓国の中小企業金融支援における公的信用保証制度の現状 尹敏鎬	国際金融		1138	2005 1	531 K11
中国経済の減速と台湾経済へのインパクト 伊藤信悟	国際金融		1138	2005 1	531 K11
拡大ヨーロッパの政治的ダイナミズム—「EU—NATO—CE体制」の終焉 遠藤乾	国際問題		537	2004 12	591 K5
NATO/EU拡大とドイツの安全保障政策 岩間陽子	国際問題		537	2004 12	591 K5
ブレア労働党政権の隘路 高橋直樹	国際問題		537	2004 12	591 K5
ポーランドの対米・対欧州政策の変遷—国内政治の視点から 仙石学	国際問題		537	2004 12	591 K5
民主主義の空洞化?—現代中南米における政治の意味について 恒川恵市	国際問題		536	2004 11	591 K5
新自由主義の進展と課題—ルーラの模索とチリの経験 道下仁朗	国際問題		536	2004 11	591 K5
韓国の不動産情報網の推進現況 孫炅煥	国土交通	57	11	2004 11	511 K7
東南アジア経済—危機からの再生と今後 根岸祥子	国民経済雑誌(神戸大学)	190	5	2004 11	401 K8
チェコスロバキアにおけるバウチャー方式民営化の構造と問題点 赤川元章	三田商学研究(慶應義塾大学)	47	3	2004 8	401 K6-3
「調整期」における商業観と中国体制改革 唐木罔和	三田商学研究(慶應義塾大学)	47	3	2004 8	401 K6-3
中国の銀行会計制度と不良債権処理 石井明	産業経理	64	3	2004 10	551 S1
ようやく始まった米国の財政再建 田中直毅	週刊東洋経済		5931	2004 12	502 T4
民主主義の配当に沸いたインド経済 田中直毅	週刊東洋経済		5932	2005 1	502 T4
調整期に入った中国経済 田中直毅	週刊東洋経済		5933	2005 1	502 T4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
マレーシアの工業化プロセスと政府の役割 安田武彦	商学集志(日本大学)	74	2・3・4	2004 10	401 N3-4
アジア新興市場におけるSRIの萌芽的形成—概観と展望— 澤田貴之	証券経済研究		48	2004 12	532 S17
長江デルタ経済圏の現況 丹羽弘之	信金中金月報	3	13	2004 12	531 Z1
中国投資信託法制の動向—中国証券投資信託法の制定について— 周劍龍	信託研究奨励金論集		25	2004 11	531 S6
イギリスにおける社会的排除の取組み 檉原朗	神戸学院経済学論集	35	4	2004 3	401 K39
清末中国における西洋近代産業導入に貢献した外国人 田育誠	神奈川大学国際経営論集		28	2004 11	401 K2-5
イギリスから見た海外事情:途上国援助に熱心な理由(上) 山本愛一郎	世界週報	85	49	2004 12	501 S5
「ブッシュ減税」は強者寄りなのか 東条正美	世界週報	85	43	2004 11	501 S5
米雇用統計が描く2つの景気シナリオ 松田慶太郎	世界週報	85	43	2004 11	501 S5
見えてきた第2次ブッシュ政権の方向性 田久保忠衛	世界週報	85	47	2004 12	501 S5
韓国における一元的金融監督制度の成立 齊藤壽彦 祖父江利衛	政経研究		83	2004 11	502 S9
中国の経済改革における地方政府の役割 鍾非	政経研究		83	2004 11	502 S9
シュレーダー政権「アジェンダ2010」の福祉・労働市場改革(上) 安井宏樹	生活経済政策		95	2004 12	502 S25
ブッシュ政権下のアメリカ経済と中産階級、2001-2004年 秋元英一	千葉大学経済研究	19	3	2004 12	401 C6-2
1966/67年不況の一考察—戦後西ドイツ経済の転換点— 古内博行	千葉大学経済研究	19	3	2004 12	401 C6-2
政府内政策決定における英国の首相の権力—石油危機に対するE. ヒースの対応を事例に— 高安健将	早稲田政治経済学雑誌		357	2004 11	401 W2-2
セルビア・モンテネグロ—現状と再生への道— 小山洋司	大阪府立大学経済研究	50	1	2004 12	401 O9-2
ソ連初期地域工業化過程:ソビエト中央統計局内部資料による再検討 雲和広	大阪府立大学経済研究	50	1	2004 12	401 O9-2
Capital Controls and Macroeconomic Policies After the Asian Currency Crisis in China 韓池	大阪府立大学経済研究	50	1	2004 12	401 O9-2
特集:激変する中国市場と日本企業の戦略 知的資産創造		12	12	2004 12	501 C7
フランスの大規模小売店舗立地規制—ラファラン法— 野松敏雄	地域経済(岐阜経済大学)		23	2004 3	401 G3-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
中国の比較優位構造分析—1980年～1997年— 上田清之	中央大学大学院論究. 経済学・ 商学研究科編	36	1	2004 12	401 C1-14
中国の企業経営者の現状と諸問題 塚本隆敏	中京商学論叢	51	2	2004 12	401 C3
最近の中国華南投資の盲点—投資環境調査で見落とした項目・注意点と対策 喜多代晃	中国経済	2004	12	2004 11	502 C27
中国高度成長の要因と帰結:日本との比較 南亮進	中国経済研究	2	1	2004 3	502 C36
中国における大気環境保護の決定因:省級行政区別データによる分析 矢口優	中国経済研究	2	1	2004 3	502 C36
中国関内地域の農業生産、1931-47年 牧野文夫	中国経済研究	2	1	2004 3	502 C36
中国人民元のボラティリティが中国の輸出量に及ぼす影響:GARCHモデルによる分析 熊本方雄 熊本尚雄	中国経済研究	2	1	2004 3	502 C36
中国における産業生産の誘発・依存構造及び構造変化要因の分析:日本との比較を中心に 胡秋陽	中国経済研究	2	1	2004 3	502 C36
文革期毛沢東と中共指導幹部の意思疎通チャンネル—「信訪制度」の役割とその限界— 吉村拓三	中国研究月報	58	11	2004 11	501 C6
ウズベキスタンの国家、宗教、地域社会 高橋巖根	中国研究月報	58	11	2004 11	501 C6
過熱収まらぬ中国経済 渡辺利夫	中小公庫マンスリー	51	11	2004 12	542 C6
ベトナムの繊維産業 調査レポート			399	2004 11	514 C4
内外の環境変化で急がれる中国の金融改革 調査月報(東京三菱銀行)			103	2004 10	502 C33
「中国グリーン食品産業の発展」—黒竜江省におけるグリーン食品産業の発展を中心に— 孫鵬	追手門経営論集	10	1	2004 6	401 O19-4
アメリカ連邦政府のCIO(Chief Information Officer)—その地位・現状・問題点— 岡本哲和	都市問題研究	56	11	2004 11	561 T1
中国経済中期予測:世界経済の減速で緩やかな成長へ 唐有成	統計月報	65	1	2005 1	502 T5
世界はこう動く—国際経済(1):ドル・中国にリスク フレッド・バーグステン	日経ビジネス		1273	2005 1	502 N5
自動車、携帯電話販売に陰り:中国経済、減速懸念強まる 日経ビジネス			1266	2004 11	502 N5
米国大統領選挙と世界経済 岡部直明	日本経済研究センター会報		926	2004 12	502 N11
新興市場大国BRICsの挑戦 今村卓	日本経済研究センター会報		926	2004 12	502 N11

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
中国の金融改革の実態と経済軟着陸の可能性 大久保勲	日本経済研究センター会報		926	2004 12	502 N11
旧社会主義国における市場経済移行と農産物卸売市場流通システム設立の現状—ルーマニアとロシア連合・モスクワの場合— 小林康平	農村研究(東京農業大学)		99	2004 9	401 T15
中国の食糧政策の動向—保護価格政策から国際競争志向価格政策へ— 河原昌一郎	農林水産政策研究		7	2004 12	512 N21
元高の中国経済への影響とその対応策について 劉昌黎	彦根論叢(滋賀大学)		350	2004 9	401 S4
市民参画ジャーナリズムの国際連帯—オーマイニュースと韓国民主化・記者クラブ解体— 浅野健一 ほか	評論・社会科学(同志社大学)		74	2004 12	401 D1-8
中国の地域別の単純化したグリーンGDPの一試算 増田信彦 張宏武	富山大学紀要. 富大経済論集	50	2	2004 11	401 T11-2
中国企業の経営者と賃金 清家彰敏 馬淑萍	富山大学紀要. 富大経済論集	50	2	2004 11	401 T11-2
台湾の税法ハイブリッド—税法史を基礎とした台湾における税法の移転メカニズム— 山内進	福岡大学商学論叢	49	2	2004 9	401 F1-4
インドネシアにおける政権と財閥の癒着構造に関する研究 馬上幸夫	名古屋学院大学大学院経済経営研究 科経営政策専攻博士後期課程研究シ リーズ		4	2004 4	291 I12
タイ国における食料政策と生産・流通の実態 秋元浩一	名古屋学院大学論集. 社会科学篇	41	2	2004 10	401 N12
中国国有企業経営者のインセンティブ・システム改革について 陽芳 仲田正機	立命館経営学	43	4	2004 11	401 R2-4
中国国有大型工業企業における住宅制度改革の一考察—吉化集团公司の事例を中心に— 楊秋麗	立命館経営学	43	4	2004 11	401 R2-4
「復興期韓国」にみる政策的連続性とその矛盾—50年代金融改革の挫折を軸として— 内橋賢悟	流通科学大学論集. 経済・経営情報編	13	2	2004 11	401 R8-2
韓国におけるグローバル小売企業のパフォーマンス分析 崔相鐵 金裕梧	流通科学大学論集. 流通・経営編	17	2	2004 11	401 R8
EUにおけるヨーロッパ会社の動向 瀨本隆弘	流通科学大学論集. 流通・経営編	17	2	2004 11	401 R8
現代ロシアにおけるモスクワ大学経済学部学生の価値観の変化について 齊藤久美子	和歌山大学経済学部研究年報		8	2004 9	401 W1-5

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類	
地域経済・都市問題						
Kyoto and the Future of International Climate Change Responses: From Here to Where?						
Michael Grubb	International review for environmental strategies	5	1	2004	601	I18
地域の場での政策・実践とグローバルに貢献できるプレイヤーの役割と展望						
金井萬造	NIRA政策研究	17	11	2004	11	511 N2
新しいコミュニティから展開する官民協働の可能性に関する研究						
濱口聰	NIRA政策研究	17	11	2004	11	511 N2
安全・安心のまちづくりに関する研究						
真鍋利明 水戸慎吾	NIRA政策研究	17	11	2004	11	511 N2
地域連携型セクターによる地域社会活性化への期待						
大島博文	NIRA政策研究	17	10	2004	10	511 N2
地域経済の復活・名古屋の次は中国に近い「北部九州」						
内田俊宏	エコノミスト	82	68	2004	12	502 E1
学者が斬る(196):新潟県中越地震は何を教えたか 情報伝達に携帯メールが威力						
廣井脩	エコノミスト	83	3	2005	1	502 E1
地域で暮らし続けるための条件づくりを支える						
	ケアマネジャー	6	11	2004	10	561 K3
九州の既存ストック活用に関するアンケート調査結果						
	データ九州		1110	2004	11	502 K17
特集:若い力でパワーアップする関西						
	パワフルかんさい		423	2004	12	516 K8
特集:デザインが関西をパワーアップさせる						
	パワフルかんさい		422	2004	11	516 K8
活!! 地場産業を訪ねる—伝統の醸造法を研究し直し、~地酒に立ち戻る灘の酒~—						
	ひょうご経済戦略	25	12	2004	12	542 H1
戦後地域開発政策の来歴とコミュニティ・ガバナンス						
鈴木誠	愛知大学経済論集		166	2004	11	401 A2
愛知県の土地開発地公社の健全性の検証						
松井昭	愛知大学経済論集		166	2004	11	401 A2
Radiological equipment and staffs distribution in Hokkaido, Japan—Lorenz curve and Locational Gini Index analyses—						
Katsuhiko Ogasawara ほか	医療経済研究	14		2004	3	561 I1
「時間的・空間的構造」から捉える「多文化共生」—横浜市鶴見区を事例に—						
桑野真紀	一橋研究	29	2	2004	7	401 H1-5
地域消費環境の変化—磐田商圏の推移(その1)—						
環光三	環境と経営(静岡産業大学)	10	2	2004	12	401 S28

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
グラウンドワークー英国の環境再生・地域再生システムの概要 松下重雄	環境と経営(静岡産業大学)	10	2	2004 12	401 S28
地域発展のための地域的条件ーツーリズムと地域経済に基づく論点ー 森信之	観光研究論集(大阪明浄大学)		3	2004 11	401 O24
長崎市における伝統的建造物群の活用実態と地域連携 菊地達夫	観光研究論集(大阪明浄大学)		3	2004 11	401 O24
城崎温泉における観光振興の系譜 中尾清	観光研究論集(大阪明浄大学)		3	2004 11	401 O24
中心市街地活性化法の現状と課題 佐々木保幸	関西大学商学論集	49	3・4	2004 10	401 K3-3
大都市圏における選挙・政党・政策:大阪都市圏を中心に 関西大学法学研究所研究叢書			第27冊	2004 3	391 D5
TMOを中心としたまちづくり 齋藤豪 波多野進	京都学園大学経済学部論集	14	1	2004 7	401 K40-2
特集:京都ブランド 創生の新時代 京都商工会議所会報			660	2004 11	502 K13
九州における既存地域ストックの再利用 田代淳広	九州経済調査月報	58	11	2004 11	502 K40
阪神・淡路大震災10年の教訓 塩崎賢明 ほか	経済		112	2005 1	502 K49
東アジア地域経済一体化と日中協力関係の発展 奥田碩	経済Trend	53	12	2004 12	502 K7
地域産業連関分析の必要性と地域間産業連関分析モデルー中国地域間産業連関表の作成に向けてー 宮川幸三	経済学季報(立正大学)	54	1	2004 9	401 R3
欧州統合の進展とその世界的意義 山下英次	経済学雑誌(大阪市立大学)	105	別冊	2004 10	401 O4-14
国際会議場の便益測定と国際会議場戦略に関する研究 八木匡	経済学論叢(同志社大学)	56	3	2004 11	401 D1-2
都市びらきから10年 けいはんな学研都市 経済人		58	11	2004 11	502 K4
関東人と関西人ー行動ファイナンスの視点ー 水野博志	月刊資本市場		231	2004 11	532 S15
北海道の景観行政ー美しい景観のくづくりに向けてー(北海道) 大石茂晴	月刊自治フォーラム	543		2004 12	521 J1
地域コミュニティによる災害対応と地域福祉ー安心・安全な暮らしを実現するためにー 菅磨志保	月刊福祉	88	1	2005 1	561 F2
構造改革下における地域経営の課題と展望 研究集会報告書/広島大学経済学部 附属地域経済研究センター			第15回	2003 6	291 K33
地方からの変革と地域経済 研究集会報告書/広島大学経済学部 附属地域経済研究センター			第16回	2004 6	291 K33

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
1990年代の三重県における地域別就業構造の変化—シフトシェア分析を用いて— 鹿嶋洋 川本英司	三重大学法経論叢	22	1	2004 9	401 M14
日本経済の歩みと政策科学の展開—地域経済の構造変化と自立型地域政策の一提案— 渡邊悌爾	三重大学法経論叢	22	1	2004 9	401 M14
誘致工場と機械金属産業集積の新たな形成—熊本県の事例を中心に— 渡辺幸男	三田学会雑誌(慶應義塾大学)	97	2	2004 7	401 K6
青森県地域省エネルギービジョンの概要 産業と環境		33	12	2004 12	511 S8
九州シリコン・クラスター計画 鶴島稔夫	産業立地	43	7	2004 11	511 S5
地域における新事業創出活動—地域プラットフォームとJANBO 水野博之	産業立地	43	7	2004 11	511 S5
金沢地域における知的クラスター形成の戦略 鈴木良次	産業立地	43	7	2004 11	511 S5
地域における新事業創出活動のあるべき姿 堀場雅夫	産業立地	43	7	2004 11	511 S5
活かせ町並み、創ろう景観—皿そばと美しい城下町「いずし」—(兵庫県出石町) 天野良昭	自治フォーラム	542		2004 11	521 J1
地域集団における連帯性—わが国の村落生活と部落有地との関連をめぐって—(2) 関清秀	社会学論叢(日本大学)		151	2004 11	401 N3-3
検証 名古屋力(ちから) 週刊東洋経済			5926	2004 11	502 T4
地域経済特集「2つの空洞化」を吹き飛ばせ! : 関西・大阪 週刊東洋経済			5925	2004 11	502 T4
市町村の社会・経済構造からみた都道府県の地域特性—各市町村が担う機能・役割の特性から地域社会・経済を分析— 峯岸直輝	信金中金月報	3	12	2004 11	531 Z1
地域経済活性化に求められる視点～欧州RIS地域イノベーション戦略等の経験からの示唆～ 三井逸友	信用保険月報	47	11	2004 11	542 C9
都市文化の経済寄与力 太田修治	神戸国際大学紀要		66	2004 6	401 K18-2
「心豊かなくらしと地域社会の創造」へ—コープこうべの挑戦— 太田修治	神戸国際大学経済経営論集	24	1	2004 6	401 K18
創造的復興から神戸経済の新生へ 村元四郎 ほか	神戸商工だより		616	2004 11	502 K11
都市防災対策の取組みと今後の展開 人と国土		30	4	2004 11	502 H7
地域政策における「地域」とは何か?—英米の地域政策をめぐる議論から— 水野真彦	人間科学論集(大阪府立大学)		32/33	2003 3	401 O9-5
京都と政策研究 政策科学(立命館大学)		12	特別号	2004 11	401 R2-9

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
分権・規制緩和がもたらす地域活性化の動き—健康・医療システムを中心として— 政策科学(立命館大学)		12	特別号	2004 11	401 R2-9
拡大から凝縮へむかう—都市再生戦略の市民参加 政策科学(立命館大学)		12	特別号	2004 11	401 R2-9
歴史都市保全と再生の政策研究 政策科学(立命館大学)		12	特別号	2004 11	401 R2-9
近隣政府と住民自治 横山純一	生活経済政策		95	2004 12	502 S25
多様で主体的なコミュニティ形成のための—考察 武岡明子	生活経済政策		95	2004 12	502 S25
イングランドのパリッシュに学ぶ日本の市町村合併のあり方 山田光矢	生活経済政策		95	2004 12	502 S25
スウェーデンの地区委員会:住民自治の拡充をめざして 伊藤和良	生活経済政策		95	2004 12	502 S25
TFPの都道府県格差とその要因 木立力	青森公立大学経営経済学研究	10	1	2004 9	401 A13
千葉県経済の数量経済分析(6)—千葉県景況指数の試算(上)— 藤原俊朗	千葉経済論叢		30	2004 7	401 C9
新産業都市から地方中核都市へ:大分市における産業経済構造の変遷 宮町良広	大分大学経済論集	56	4	2004 11	401 O1
特集:地域経済の阻害要因とその展望~(2002年12月) 地域と経済(札幌大学)			1	2004 3	401 S13-4
北海道における親水港湾地域の評価と利用特性分析 鈴木聡士	地域と経済(札幌大学)		1	2004 3	401 S13-4
札幌市財政の現状とその悪化要因 小倉龍生 黒柳俊雄	地域と経済(札幌大学)		1	2004 3	401 S13-4
人口減少社会における地域開発の環境条件 松谷明彦	地域開発		482	2004 11	511 C1
人口減少県「秋田」の元気づくり 湯元巖	地域開発		482	2004 11	511 C1
地域全体での子育て支援の取り組み—三鷹市の事例から 関幸子	地域開発		482	2004 11	511 C1
持続可能な都市発展のシナリオ 海道清信 ほか	地域開発		482	2004 11	511 C1
地方都市発 産学官連携モデルの構築に向けた上田市の挑戦—少人数体制による自助独立のインキュベーション 施設運営 岡田基幸	地域開発		482	2004 11	511 C1
震災10年と新しい神戸づくりを考える 新野幸次郎	地域開発		483	2004 12	511 C1
地域産業再生への試み 木原勇	地域開発		483	2004 12	511 C1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
新たな先端産業創出に向けて—神戸医療産業都市構想 三木孝	地域開発		483	2004 12	511 C1
中国・アジアに門戸を開く—新たな中国人街(ビジネス中華街)の形成 竹部元造	地域開発		483	2004 12	511 C1
神戸空港の活用と神戸のまちづくりについて 安藤直哉	地域開発		483	2004 12	511 C1
社運を賭けた新しい挑戦—地域と共生する都市型発電所 片岡秀樹	地域開発		483	2004 12	511 C1
モノを買う場から、地域コミュニティの核へ—震災からの商店街復興 東朋治	地域開発		483	2004 12	511 C1
震災復興におけるコミュニティ・ビジネスの役割と課題 加藤恵正	地域開発		483	2004 12	511 C1
震災の10年から、新しい神戸への10年に—産業振興の視点から考える 関満博	地域開発		483	2004 12	511 C1
地域産業集積の抱える課題と内発型産業再生戦略の展開—岐阜県西濃圏域の産業集積における内発型再生戦略に関する考察— 間仁田幸雄	地域経済(岐阜経済大学)	23	2004 3	401	G3-2
市町村合併と自律型コミュニティ—広島県高宮町は、なぜ「地域自治組織」に成功したか— 辻駒健二	地域経済(岐阜経済大学)	23	2004 3	401	G3-2
特区を巡る「津軽・生命科学活用食料特区」 地銀協月報		533	2004 11	531	C3
若者こそ地域活性化の起爆剤—データに見る人口移動と地元定着傾向の実態— 地銀協月報		532	2004 10	531	C3
新潟県の産業と未来—高い潜在成長力— 梅崎治夫	中小企業と組合	59	11	2004 11	544 C1
大都市産業集積の進化と地域ネットワーク—大阪の機械金属産業集積のケース— 村社隆	中小企業季報(大阪経済大学)	131	2004 10	401	O6-3
事業創造と地域 角田隆太郎	中小公庫マンスリー	51	10	2004 11	542 C6
近ごろ元気な名古屋のヤングベンチャー 岩田憲明	中小公庫マンスリー	51	10	2004 11	542 C6
なぜ横浜市は経済政策を行うのか—経済局・横浜プロモーション推進事業本部 若手職員からの提言 石佛敦子 ほか	調査季報(横浜市)	155	2004 10	561	C3
横浜型経済戦略を理解するためのキーワード 調査季報(横浜市)		155	2004 10	561	C3
経済活動の基盤となる都市の魅力づくり—横浜にとっての海と港を考える 調査季報(横浜市)		155	2004 10	561	C3
大阪市におけるホームレス対策の現状と課題—野宿生活者巡回相談事業の取り組みから 行貞伸二	賃金と社会保障	1380	2004 10	562	C6
「平成の大合併」を問う住民投票—若年層の投票参加に着目して 塩沢健一	都市問題	95	11	2004 11	561 T2
希望降任制度の実態と機能—枚方市を中心に 近藤真理子	都市問題	95	12	2004 12	561 T2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
滝沢村の課長選挙―「日本一の村」が挑戦する改革の意味 浅水智紀	都市問題	95	12	2004 12	561 T2
地域情報化と住民参加 廣瀬克哉	都市問題研究	56	11	2004 11	561 T1
情報格差と都市間競争 今川拓郎	都市問題研究	56	11	2004 11	561 T1
地域における高齢者生活支援の現状と課題 都築光一	東北開発研究		134	2004 秋	511 T2
シニア世代の役割求めて―シニアネット仙台の試行錯誤― 佐藤和文	東北開発研究		134	2004 秋	511 T2
助けあい活動から支え合いの地域づくりへ 河田瑠子	東北開発研究		134	2004 秋	511 T2
大学等進学「需給市場」の地域特性 横山昭市	統計	55	12	2004 12	581 T1
消費の都道府県間格差 井出満	統計	55	11	2004 11	581 T1
生活スタイルの地域差―生活時間と生活行動から― 永山貞則	統計	55	11	2004 11	581 T1
特集:第2段階に入る市町村合併―47都道府県知事アンケート 日経グローバル			17	2004 12	591 N2
特集:百花繚乱の地域通貨―成功への条件を探る 日経グローバル			19	2005 1	591 N2
仙台スタジアムを舞台に繰り上げられるもう1つの熱い挑戦 門田陽子	日経研月報		317	2004 10	502 N15
現代版「家守」事業を中心市街地再生の切り札に 小松俊昭	日経研月報		318	2004 12	502 N15
会津はひとつ。ひとつひとつ。 赤松由美子	日経研月報		318	2004 12	502 N15
経済後進県返上! ? 青森県の試行錯誤 秋元宏宣	日経研月報		318	2004 12	502 N15
五感に訴える観光地づくり～山梨県富士河口湖町～ 山口英孝	日経研月報		318	2004 12	502 N15
地域通貨の定義をめぐる論点と展開条件 日暮賢司	農村研究(東京農業大学)		99	2004 9	401 T15
「地域資源循環システム」に対する住民評価―山形県長井市における「レインボープラン」を事例として― 寺内光宏 ほか	農村研究(東京農業大学)		99	2004 9	401 T15
中山間地域集落の動態と現状―山口県における統計的接近― 小田切徳美 坂本誠	農林業問題研究	40	2	2004 9	512 N17
都市農村交流による経済効果に関する産業連関分析―兵庫県八千代町を事例として― 霜浦森平 ほか	農林業問題研究	40	2	2004 9	512 N17
コミュニティ経済の方式―市民統治によるシアトル・モノレール事業団の試み― 前山総一郎	八戸大学紀要		29	2004 12	401 H18

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
日本の地域社会における「在日外国人」の現状と社会福祉実践の方向性—「在日外国人」母親の社会的孤立への支援— ユ・ソヨン	評論・社会科学(同志社大学)		74	2004 12	401 D1-8
北陸繊維産業の覚醒 椎間秀雄	北陸経済研究		318	2004 12	502 H5
日本47都道府県のエネルギーフロー推計—地域環境負荷分析のためのデータベース構築の試み— 長谷川良二	六甲台論集(神戸大学)	51	2	2004 7	401 K8-15
地方都市活性化策とその評価に関する一考察 足立基浩	和歌山大学経済学部研究年報		8	2004 9	401 W1-5

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
財政					
郵政改革の推進に向けて—焦点はユニバーサル・サービスの見直し—					
藤井英彦	Japan reserch review	14	11	2004 11	502 J2
英国地方自治体の外部監査を取り巻く環境の変化と監査人の責務					
石川恵子	JICPAジャーナル	17	1	2005 1	551 K5
財政規律と予算改革(第3回)					
田中秀明	ファイナンス	40	8	2004 11	521 F2
米国の租税支出分析の動向と示唆					
藤谷武史	ファイナンス	40	8	2004 11	521 F2
リスクの担い手としての観点からみた政府の役割の検証—政策目的、組織形態、プライシングと手法—					
翁百合	フィナンシャル・レビュー		73	2004 9	521 F3
地方分権改革の動向					
廣瀬淳子	レファレンス		646	2004 11	501 R1
ドイツ財政学と現代財政政策論—遠藤三郎教授による国家と経済の理論の確立—					
池上惇	愛知大学経済論集		166	2004 11	401 A2
増税時代の到来					
伊藤邦男	愛知大学経済論集		166	2004 11	401 A2
バランスシートから見る豊橋市の財政状況					
河合英樹	愛知大学経済論集		166	2004 11	401 A2
所得階級別租税負担、1980-2001					
松井吉三	愛知大学経済論集		166	2004 11	401 A2
市町村合併の経済効果分析—財政支援措置を中心として—					
高橋正	愛知大学経済論集		166	2004 11	401 A2
市町村合併と地域経済・自治体財政の変貌(2・完)					
宮入興一	愛知大学経済論集		166	2004 11	401 A2
国際的消費・資本課税ルールと税制改革—2国世代重複モデルによる厚生分析—					
篠崎剛 國崎稔	愛知大学経済論集		166	2004 11	401 A2
ニュージーランドにおける医療制度改革とニュー・パブリック・マネジメント					
藤澤由和	医療経済研究	14		2004 3	561 I1
公的年金制度改革から今後の厚生年金制度のあり方を考える					
山本麻由美	一橋研究	29	2	2004 7	401 H1-5
住民合意に着目した公共事業の用地取得制度に関する改善方策の考察—ドイツの連邦長距離道路事業制度と比較して—					
室田昌子	運輸政策研究	7	3	2004 10	517 U6
都市公共交通の補助制度に関する一考察					
中村文彦	運輸政策研究	7	3	2004 10	517 U6
多様化する組織体と課税上の論点—日本版LLC・LLP導入に向けて—					
平野嘉秋	会計学研究(日本大学)		18	2004 11	401 N3-9

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月		分類	
財政政策の有効性に関するシミュレーション分析 橋本恭之	関西大学経済論集	54	3・4	2004	11	401	K3
財政的視点から見た医療問題 林宏昭	関西大学経済論集	54	3・4	2004	11	401	K3
最適課税について—資源配分の効率性と公正— 緒方隆	九州国際大学経営経済論集	11	1	2004	11	401	K44-3
財政赤字はなぜ問題なのか 中里透	経済セミナー		600	2005	1	502	K23
総合的な検討を要する定率減税の見直し 経済の進路			513	2004	12	502	K30
Inter-regional redistribution of public investment, differential taxation of regions, and economic growth: An analysis by a two-sector growth model 宮崎悟	経済学論叢(同志社大学)	56	3	2004	11	401	D1-2
財政政策の非ケインジアン効果—県別データによる検証— 伊藤新 渡辺努	経済研究(一橋大学)	55	4	2004	10	401	H1-2
地方環境税としての産業廃棄物税について 金子林太郎	経済論究(九州大学)		119	2004	7	401	K13-4
現代ドイツ州間財政調整の意義と限界 霜田博史	経済論叢(京都大学)	173	4	2004	4	401	K12
特集:これからの自治体職員を考える 月刊自治フォーラム			541	2004	10	521	J1
財政危機の時代に求められる予算編成手法の改革(8)—五つ星の区役所における予算編成:東京都杉並区— 小西砂千夫	月刊自治フォーラム	543		2004	12	521	J1
地方財政の課題と展望 神野直彦	月刊自治フォーラム	543		2004	12	521	J1
地方分権の時代における地域福祉の推進方策を考える 市川一宏 ほか	月刊福祉	87	14	2004	12	561	F2
これからの公共調達のあり方:三団体提言の要諦を語る 門松武 ほか	建設業界	53	12	2004	12	519	K2
わが国における財政赤字の持続可能性 平井健之 野村益夫	香川大学経済論叢	77	3	2004	12	401	K1
芸術の振興・支援と地方公共財(上)—社会経済学からの接近— 武井昭 薩佐久仁子	高崎経済大学論集	47	2	2004	9	401	T12-2
オランダの国家形成と地方財政制度 中西啓之	国学院経済学	52	3・4	2004	9	401	K16
ブッシュ政権の税制改革 安井明彦	国際金融		1137	2004	12	531	K11
都市規模と民間委託及び地方財政[1] 吉村弘	山口経済学雑誌	53	2	2004	7	401	Y1
政策評価の現状と課題 田村政志	自治研究	80	11	2004	11	591	J2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
地方税を活用した地方団体の施策の展開 碓井光明	自治研究	80	12	2004 12	591 J2
新しい「基礎自治体」像について(上) 山崎重孝	自治研究	80	12	2004 12	591 J2
成果主義的な行財政制度の構築に向けた試論(4)―複数年度型予算会計・補助金・定員管理 木村琢磨	自治研究	80	12	2004 12	591 J2
特集:教育改革と自治体 自治体情報誌D-file別冊. 実践自治			20	2004 12	591 J4
軽油引取税脱税事件―最高裁平成13年6月21日第一小法廷判決を中心として― 横瀬浩司	社会科学研究(中京大学)	25	1	2004 10	401 C3-3
財政健全化の切り札に浮上する連邦消費税 中野哲也	週刊金融財政事情	55	44	2004 11	531 K15
郵政民営化基本方針の問題点を聞く:既得権そのままの民間金融界への乱入は許されない 瀬谷俊雄	週刊金融財政事情	55	42	2004 11	531 K15
不満続出! 環境税、拙速導入の危うさ 週刊東洋経済			5926	2004 11	502 T4
定率減税縮小なら国民負担は過重 樋浩一 篠原哲	週刊東洋経済		5926	2004 11	502 T4
またも骨抜き? 三位一体改革 塩田潮	週刊東洋経済		5927	2004 11	502 T4
三位一体改革(4):地方財源危機への市場評価が試金石に 柿本与子	週刊東洋経済		5925	2004 11	502 T4
M&Aにおける租税回避問題の検討[下] 大石篤史	旬刊商事法務		1711	2004 10	541 S10
集団投資スキームの税制―フィデュシャリー・デューティ(信認義務)の視点から― 金子陽明	信託研究奨励金論集		25	2004 11	531 S6
欧州における個別信託の認識と課税に係る序論的考察―フランス・ドイツを中心として― 古賀敬作	信託研究奨励金論集		25	2004 11	531 S6
見えない財政赤字解消策 軽部謙介	世界週報	85	45	2004 11	501 S5
郵政公社の「民業圧迫」 佐木隆三	世界週報	85	43	2004 11	501 S5
財政再建は民主主義基本理念からの要請 出口治明	世界週報	85	44	2004 11	501 S5
三位一体改革でも対立回避し問題先送り 政策情報			240	2004 12	502 T19
九州産業廃棄物税の共同導入に対する取組～広域的政策連携に向けて～ 西村栄造	税	59	11	2004 11	521 Z9
課税自主権行使の参考となるアメリカ合衆国の観光関連税による財源確保策～観光振興における州および州議会の役割を中心に(上) 富永浩吉	税	59	11	2004 11	521 Z9

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
課税自主権行使の参考となるアメリカ合衆国の観光関連税による財源確保策～観光振興における州及び州議会の役割を中心に(下)					
富永浩吉	税	59	12	2004 12	521 Z9
環境税導入の条件					
横山彰	税経通信	59	14	2004 12	521 Z1
政策優先か税制劣後か					
新井隆一	税研	20	3	2004 11	521 Z7
相続税・贈与税の国際的側面					
水野忠恒	税務事例研究	82		2004 11	521 Z8
メリハリのある税務行政の推進					
大武健一郎	税理	48	1	2005 1	521 Z5
所得税制の改革と財政制度の役割分担					
馬場義久	税理	47	15	2004 12	521 Z5
市町村税について					
山根悟	租税研究		661	2004 11	521 S2
連結納税を巡る留意点					
菅原英雄	租税研究		661	2004 11	521 S2
事業承継税制—ここ数年の改正等と課題					
山田淳一郎	租税研究		661	2004 11	521 S2
佐伯草一					
適格オプションに対する日米新租税条約の適用を中心として					
矢内一好	租税研究		661	2004 11	521 S2
韓国における移転価格税制の最新動向及び投資に関する税制					
Yoon Hwan Son ほか	租税研究		661	2004 11	521 S2
タイ税制の概要と日系企業の税務問題					
藤井康秀	租税研究		661	2004 11	521 S2
堀口大介					
国際間の二重不課税(課税の空白)					
	租税研究		661	2004 11	521 S2
金融所得課税の一元化に関する提言					
	租税研究		662	2004 12	521 S2
金融所得課税をめぐるいくつかの問題					
吉村政穂	租税研究		662	2004 12	521 S2
環境税具体案(環境省案)に対する意見					
	租税研究		662	2004 12	521 S2
固定資産税について					
米田耕一郎	租税研究		662	2004 12	521 S2
石橋茂					
二元的所得税と金融税制一元化					
森信茂樹	租税研究		662	2004 12	521 S2
金庫株等の資本取引に係る税制について					
渡邊芳樹	租税研究		662	2004 12	521 S2
非居住者に対する課税の見直しについて					
辻富久	租税研究		662	2004 12	521 S2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
EUにおける最近の法人税制の動向 横田文志	租税研究		662	2004 12	521 S2
フィリピンにおける税制の現状と今後の見通し 楠野昭則	租税研究		662	2004 12	521 S2
租税条約における法人の居住者判定基準 ハート・ガノン	租税研究		662	2004 12	521 S2
土地制度の根本的改革による日本経済の活性化と生活大国化への再出発 堀内俊洋	早稲田政治経済学雑誌		357	2004 11	401 W2-2
公益法人制度改革の問題点—租税法の視点からみて— 田中治	大阪府立大学経済研究	50	1	2004 12	401 O9-2
Government Spending in an Economy with Habit Formation 金子邦彦	大阪府立大学経済研究	50	1	2004 12	401 O9-2
地方公務員等共済組合法等の一部を改正する法律について(下)～年金制度改革・地共済年金と国共済年金との財政単位の一元化・市町村の共済組合の年金給付事業の一元的処理～ 福田毅	地方自治		684	2004 11	591 C1
地方公共団体の情報公開制度 河部大	地方自治		685	2004 12	591 C1
諸外国における規制の政策評価手法～規制に関する政策評価の手法に関する調査研究報告書 高崎正有	地方自治		685	2004 12	591 C1
地方税収は誰のものか 伊東弘文	地方税	55	11	2004 11	521 C1
自動車2税の賦課・徴収をめぐる諸課題について 寺崎秀俊	地方税	55	11	2004 11	521 C1
都道府県税における演習問題の解説—自治大学校税務専門課程から(その1)— 地方税		55	11	2004 11	521 C1
固定資産税評価において反映すべき個別的要因とセットバックを要する土地の評価及び大規模画地の評価について(下) 山下太郎	地方税	55	11	2004 11	521 C1
英国の政治と地方税についての考察 谷澤叙彦	地方税	55	11	2004 11	521 C1
比較の観点からみた地方税制 星野泉	地方税	55	12	2004 12	521 C1
国税/地方税交換論への試み 古川康	地方税	55	10	2004 9	521 C1
中国の財政・税制の現状と課題(2)—地域間格差是正や末端政府の正常な運営確保にむけた地方財政制度改革の動き 大西靖	中国経済	2004	12	2004 11	502 C27
年金財政 岸昌三	追手門経済論集	39	1	2004 9	401 O19
三位一体改革の理念と現実 神野直彦	都市問題	95	11	2004 11	561 T2
三位一体改革の政治プロセス 坪井ゆづる	都市問題	95	11	2004 11	561 T2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
所得譲与税創設と今後の税源移譲—本格的税源移譲への道程 林宜嗣	都市問題	95	11	2004 11	561 T2
国庫補助負担金の改革をどう見るか—地方6団体「改革案」の意義 伊東弘文	都市問題	95	11	2004 11	561 T2
地方交付税改革—財源保障と地方財政の将来像 岡本全勝	都市問題	95	11	2004 11	561 T2
三位一体改革と地方債制度をめぐる論点 稲生信男	都市問題	95	11	2004 11	561 T2
三位一体改革の推進における地方の意思とその反映 増田寛也	都市問題	95	11	2004 11	561 T2
自治体職員の任用をめぐる制度的環境 稲継裕昭	都市問題	95	12	2004 12	561 T2
地方公務員制度における任用の多様化・弾力化の限界 西村美香	都市問題	95	12	2004 12	561 T2
志木市『行政パートナー』の光と影 田中義政	都市問題	95	12	2004 12	561 T2
都市再生街区基本調査と自治体GIS—自治体へのGIS導入の基盤整備としての街区基本調査— 碓井照子	都市問題研究	56	11	2004 11	561 T1
電子自治体と個人情報保護 松井茂記	都市問題研究	56	11	2004 11	561 T1
電子自治体における新動向を検証する 榎並利博	都市問題研究	56	11	2004 11	561 T1
官民連携による電子自治体の構築 廣田清志	都市問題研究	56	11	2004 11	561 T1
3つのシナリオ—2009年度の消費税引き上げ後、貧富の差が拡大し苦しい生活になる?— 永濱利廣	統計月報	65	1	2005 1	502 T5
ソフトランディングは可能か—債務残高700兆円、これほど巨額の借金抱えた国家の行く末は?円や国債の暴落か 政権交代か— 米山秀隆	統計月報	65	1	2005 1	502 T5
特集:全国市区の行政サービス度(上)—695市・23区の行政比較調査(3)— 日経グローバル			15	2004 11	591 N2
特集:電子政府・電子自治体の新潮流—韓国に見る(上) 日経グローバル			19	2005 1	591 N2
環境税の将来像を民に示せ 山田宏	日経ビジネス		1272	2004 12	502 N5
東京圏における住宅地価の実勢状況と今後の地価推移 仲山登志朗	日経研月報		317	2004 10	502 N15
個人の移動による国際的二重課税の調整に関する一考察 大橋智哉	日税研究賞入選論文集		27	2004 8	321 N17
金融派生商品と課税 藤原拓哉	日税研究賞入選論文集		27	2004 8	321 N17
消費税総額表示と円滑かつ適正な転嫁の実現 濱田桂	日税研究賞入選論文集		27	2004 8	321 N17

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
公平で実効性のある炭素税の制度設計案 原田公夫	日税研究賞入選論文集		27	2004 8	321 N17
ハイブリッド事業体と租税条約 本田光宏	日税研究賞入選論文集		27	2004 8	321 N17
税源移譲のあり方と地方分権の潮流のベクトルとの関係 松田直樹	日税研究賞入選論文集		27	2004 8	321 N17
個人課税のあり方への一提案 横田雅志	日税研究賞入選論文集		27	2004 8	321 N17
金融資産収益の課税—金融課税の一体化— 水野忠恒	日税研論集		55	2004 11	521 N3
デリバティブ取引と所得課税—研究ノート 中里実	日税研論集		55	2004 11	521 N3
匿名組合の課税問題—TKスキームに関する租税条約の解釈適用— 谷口勢津夫	日税研論集		55	2004 11	521 N3
2005年税制改正大綱の課題とポイント 神野直彦	日本経済研究センター会報		927	2005 1	502 N11
財投制度改革と地方債の問題 田中信孝	八戸大学紀要		29	2004 12	401 H18
1990年代の行政改革と政治主導—反利益集团的要素と自律的個人像(8) 宗野隆俊	彦根論叢(滋賀大学)		350	2004 9	401 S4
保育実践における子どものファンタジーの喚起に関する一考察—A幼稚園年中組の「タヌキ」との出会いの実践から— 塩野谷斉	浜松短期大学研究論集		59	2003 3	401 H7
地方自治体の行財政改革 和泉潤	名古屋産業大学論集		5	2004 11	401 N28
自動車排ガス公害の道路経済への内部化—特に、汚染者負担の原則による被害者の救済について— 羅栄莉 植田敦	名城論叢	5	2	2004 9	401 M4-4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
金融					
金融一般					
Monetary and Fiscal Policy to Escape from a Deflationary Trap					
Yasushi Iwamoto	Discussion paper series. E (Bank of Japan)	2004	21	2004 10	601 D11
昭和恐慌期のマネーと銀行貸出は、どちらが重要だったか					
原田泰	ESRI Discussion paper series		120	2004 10	502 D5
議決権行使					
	Exchange square	12		2004 10	532 E1
東アジアにおける域内金融連携を強化せよ					
高安健一	Japan reserch review	14	11	2004 11	502 J2
特集:経営品質と金融機関—ロス・アラモス・ナショナル銀行に見る経営品質(下)—					
	New Finance	34	11	2004 11	531 C2
ゼロ金利政策が貯蓄率急落の主犯—を読み解く					
赤羽隆夫	エコノミスト	82	62	2004 11	502 E1
特集:ペイオフが迫る地銀再編					
	エコノミスト	83	3	2005 1	502 E1
構造改革:郵政改革の本質は「民営化」ではなく「正常化」だ					
大塚耕平	エコノミスト	82	63	2004 11	502 E1
失われた10年:金融と実体経済					
吉川洋	フィナンシャル・レビュー		73	2004 9	521 F3
銀行危機と金融システムの再構築—融資取引関係の可能性—					
堀内昭義	フィナンシャル・レビュー		73	2004 9	521 F3
80年代における銀行の過剰融資(借り手の過剰債務)はなぜ起きたか?:メインバンク論の再検討とSequential Banking					
晝間文彦	フィナンシャル・レビュー		73	2004 9	521 F3
金融資本市場からみた国債市場のあり方—国債市場の流動性と信用リスク・フリーのステータスについて—					
富田俊基	フィナンシャル・レビュー		73	2004 9	521 F3
プラクティカル国債管理政策—郵政民営化と整合的な国債管理政策—					
高橋洋一	フィナンシャル・レビュー		73	2004 9	521 F3
日本の公的金融—肥大化論と官業の特典論の再検証—					
家森信善 西垣鳴人	フィナンシャル・レビュー		73	2004 9	521 F3
米国におけるリレーションシップバンキング~担保・保証の役割を中心に~					
小野有人 西川珠子	みずほ総研論集	2004	3	2004 11	502 M6
'Transparency' and 'Credibility' in Financial Markets					
栗原裕	愛知大学経済論集		166	2004 11	401 A2
インフレーターゲティングによるインフレと産出のトレードオフの解消—より現実的な設定での考察—					
岡野衛士	一橋研究	29	2	2004 7	401 H1-5

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
エマージング市場国における通貨危機と金融政策 田中勝次	岡山商大論叢	40	2	2004 10	401 O18-2
IMFと資本収支危機:インドネシア、韓国、ブラジル—IMF独立政策評価室による評価レポートの概要 山下元	開発金融研究所報		21	2004 11	531 K21
資本取引自由化のsequencing—日本の経験と中国への示唆— 荒巻健二	開発金融研究所報		21	2004 11	531 K21
国際協力銀行・インドネシア大学経済社会研究所共催「インドネシアの貿易・投資政策」に関する公開セミナー概要報告 石川純生	開発金融研究所報		21	2004 11	531 K21
金融政策の有効性—セントルイス・アプローチによる計量分析— 廣江満郎	関西大学経済論集	54	3・4	2004 11	401 K3
銀行の資産選択行動と金融規制 元木久	関西大学経済論集	54	3・4	2004 11	401 K3
日銀信用に依存した国債市場と増大するリスク—国債に抱えられた現代日本経済の構造と動態— 山田博文	企業研究(中央大学)		5	2004 10	401 C1-7
ASYMPTOTIC EVALUATION OF MONETARY TRANSMISSION MECHANISM VIA IMPULSE RESPONSE APPROACH Yoji Morita Shigeyoshi Miyagawa	京都学園大学経済学部論集	14	1	2004 7	401 K40-2
Farm Credit System in 1990s —Its Transition and Profitability— Takao Yurugi D. Lynn Forster	協同組合研究	23	4	2004 6	544 K2
ネパール山岳地域における農家の金融活動の動向—観光農村と純農村におけるグループ金融の進退を通して— 辰己佳寿子	協同組合研究	23	4	2004 6	544 K2
変貌する経済・社会・国際環境の下での持続的経済成長への挑戦 金融研究		23	4	2004 12	531 K16
持続的な経済成長と中央銀行 金融研究		23	4	2004 12	531 K16
金融システムの何が問題か 池尾和人	経済セミナー		600	2005 1	502 K23
消費と貯蓄の動向(2004年夏季ボーナス使途調査) 経済月報(十六銀行)			605	2004 11	502 K39
マーシャルの現金残高アプローチと時間概念(2) 伊藤宣広	経済論叢(京都大学)	173	4	2004 4	401 K12
銀行の直接参入で日本のカード市場は大きな変革を迎える リチャード・チャン	月刊消費者信用	22	12	2004 12	502 S8
米国におけるカード関連プロセッサの再編 吉永高士	月刊消費者信用	22	12	2004 12	502 S8
コスト構造改革に取り組み、自主独立路線を堅持する 小野晃熙	月刊消費者信用	22	12	2004 12	502 S8
「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクション・プログラム」を通して見る地域金融機関の現状—アクション・プログラムとそれに対応する地域金融機関の問題点— 佐藤弘子	現代社会文化研究(新潟大学)		31	2004 11	401 N4-5
メガバンク化における競争上の問題 中北徹	公正取引		650	2004 12	502 K15

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
金融と消費者 原早苗	公正取引		650	2004 12	502 K15
社団法人全国地方銀行協会における会員銀行のコンプライアンス態勢整備の支援 清田栄一	公正取引		650	2004 12	502 K15
「金融機関の業態区分の緩和及び業務範囲の拡大に伴う不公正な取引方法について」の概要 池田卓郎	公正取引		650	2004 12	502 K15
朝鮮後期貨幣・金融制度の改革と第一国立銀行 今野昌信	高崎経済大学論集	47	2	2004 9	401 T12-2
みちのく銀行のロシア市場参入戦略 今井雅和	高崎経済大学論集	47	2	2004 9	401 T12-2
東南アジアの金融発展:開発金融パラダイムの変化と多様性 奥田英信 三重野文晴	国際協力論集(神戸大学)	12	1	2004 8	401 K8-13
当面の世界経済とその問題点 増永嶺	国際金融		1134	2004 11	531 K11
フランスの中小企業政策金融制度 石田祐幸	国際金融		1134	2004 11	531 K11
The IMF Should Be Involved in the Emerging-Market Debt Restructuring Process Tadahiro Asami	国際金融		1134	2004 11	531 K11
中国、特に上海からみた金融、経済事情 北条純人	国際金融		1137	2004 12	531 K11
世界経済随感 溝口善兵衛	国際金融		1136	2004 12	531 K11
タイ金融市場発展には特定ビジネス税(SBT)の完全撤廃が必要 絹川直良	国際金融		1136	2004 12	531 K11
アメリカの高校生の金融に関する知識水準 高月昭年	国際金融		1136	2004 12	531 K11
アメリカの高校生の金融に関する知識水準(2) 高月昭年	国際金融		1138	2005 1	531 K11
知的資本の戦略的利用と金融機関の資金供給スキームの枠組み 古賀智敏	国民経済雑誌(神戸大学)	190	4	2004 10	401 K8
札幌市における金融市場構造の特性の検証 播磨谷浩三 平澤亨輔	札幌学院商経論集	21	2	2004 12	401 S6-3
メガバンクの巨大化と複雑化—期待と懸念— 淵田康之	資本市場クォーターリー	8	2	2004 11	532 S18
米国における金融グループの個人情報共有規制 田中(平松)那須加	資本市場クォーターリー	8	2	2004 11	532 S18
負債の圧縮から前向きな資金需要へ向かう企業金融 週刊金融財政事情		55	43	2004 11	531 K15
金融機能のアンバンドリングの進展に対応するサービス 北見良嗣	週刊金融財政事情	55	48	2004 12	531 K15

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
性悪説に立った情報セキュリティ戦略構築を 大久保豊	週刊金融財政事情	55	47	2004 12	531 K15
銀行部門の規模の適正化か、システムの安定化か 池尾和人	週刊金融財政事情	55	45	2004 11	531 K15
銀行の業務再構築のために資本の確保を 畑山卓美	週刊金融財政事情	55	46	2004 12	531 K15
新BIS導入で規制資本と経済的資本が近似する J. スコット	週刊金融財政事情	55	46	2004 12	531 K15
特別調査「地銀のリスク管理態勢」分析 週刊金融財政事情		56	1	2005 1	531 K15
UFJに対する統合前資本注入のスキームを解説する 週刊金融財政事情		56	1	2005 1	531 K15
ドル急落の引き金を引いたグリーンズパン議長の真意 田中直毅	週刊東洋経済		5929	2004 12	502 T4
ナレッジバンク化こそ金融改革の終着点 藪下史郎	週刊東洋経済		5933	2005 1	502 T4
銀行の証券仲介業解禁と証券取引法65条 新道仁信	証券レビュー	44	11	2004 11	532 S9
金融機関のIT投資効果の定量評価—リアルオプションとバランススコアカードを活用したアプローチ— 青木克人	証券経済研究		48	2004 12	532 S17
リレーションシップバンキング再考—米国の中小企業向け貸付テクノロジー— 青木武	信金中金月報	3	13	2004 12	531 Z1
ペイオフ解禁を控えた預金者行動(預金者心理)と情報開示のあり方について 村本孜 ほか	信金中金月報	4	1	2005 1	531 Z1
物価動向と金融政策の行方—05年度のコア消費者物価はプラスに転じようが、量的緩和の解除は早くとも06年前半— 角田匠	信金中金月報	4	1	2005 1	531 Z1
リレーションシップバンキング論—理論的背景と日本の最近の動向— 村本孜	信金中金月報	3	12	2004 11	531 Z1
リレーションシップバンキング対応強化の「ガイド」としての中小企業白書—地域金融機関はその利用価値を再認識すべき— 平野雅史	信金中金月報	3	12	2004 11	531 Z1
リレーションシップバンキングの機能強化と今後の信用金庫の経営課題 間下聡	信金中金月報	3	12	2004 11	531 Z1
ペイオフ全面解禁に向け、改革は大詰め—メガバンク統合で揺れる— 遠藤健	信用金庫	58	12	2004 12	531 S3
ワシントン発米要人発言録:「不安定さとの共存」(グリーンズパンFRB議長) 龐英二	世界週報	85	45	2004 11	501 S5
地域金融機関論—「法と経済学」による序論的考察—(1) 村本孜	成城大学経済研究		166	2004 11	401 S9
日本版「投資サービス法」「金融サービス法」構想を巡る議論と生命保険法制—そして「共済」一元規制の展望へ— 村田敏一	生命保険論集		149	2004 12	518 S5

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
英国金融オンブズマン制度の研究(2)―制度の背景、実態を把握するとともに、その機能を評価する― 大槻芳行	損害保険研究	66	3	2004 11	518 S1
地域経済の再生における金融の役割 根津永二	地域分析(愛知学院大学)	43	1	2004 10	401 A6
わが国における金融教育の意義と課題 川村雄介	地銀協月報		534	2004 12	531 C3
アメリカの金融教育～なぜ金融と教育がドッキングするのか 高月昭年	地銀協月報		534	2004 12	531 C3
米国の銀行業界の変化とCRA(地域社会再投資法)―「市場主義」に立つ大手銀行の豊富な資金をインナーシティに「誘導」する対銀行政策メカニズムの生成― 由里宗之	中京商学論叢	51	2	2004 12	401 C3
BRICsは世界経済の流れを変えるか(シリーズ4)ブラジル編 調査月報(東京三菱銀行)			103	2004 10	502 C33
固定為替相場制の完全資本移動モデルと予想インフレ率 藤原秀夫	同志社商学	56	2・3・4	2004 12	401 D1
貧しい人々への金融サービス提供～フィリピンの成功事例紹介～ 伊藤友見	日経研月報		317	2004 10	502 N15
特集:定着した銀行窓販と注目される証券仲介業参入 日経広告手帖		48	17	2004 12	515 N2
金利正常化と公的債務の行方 池尾和人	日本経済研究センター会報		926	2004 12	502 N11
米国の政策転換と金融市場の方向性を探る 吉川雅幸	日本経済研究センター会報		927	2005 1	502 N11
Beyond Meadows ―The money-system as the overlooked connection towards a sustainable future― Bernard Lietaer Stefan Brunnhuber	彦根論叢(滋賀大学)		350	2004 9	401 S4
経済規制の国際的調和・18:9 金融規制の国際的調和 中川淳司	貿易と関税	52	11	2004 11	516 B4
経済規制の国際的調和・19:9 金融規制の国際的調和― 中川淳司	貿易と関税	52	12	2004 12	516 B4
銀行業による減益及び損失の回避の利益調整に関する実証分析 植田玉青	六甲台論集. 経営学編(神戸大学)	51	3	2004 12	401 K8-16

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
金融					
国際金融					
海外直接投資の動向と日本経済への影響					
益田郁夫	Japan reserch review	14	11	2004 11	502 J2
Does the Host Country Gain from Foreign Direct Investment (FDI)? Evidence of FDI Spillover Effects in Vietnam					
Nguyen, Kim Anh	Keio business review		40/41	2003	601 K7
資本市場制度改革の現状と課題					
大崎貞和	フィナンシャル・レビュー		73	2004 9	521 F3
米国為替政策の行方〜クルーグマン・モデル再考〜					
小野亮	みずほ総研論集	2004	3	2004 11	502 M6
東アジア新興市場諸国の外貨準備保有高について					
大谷聡 渡辺賢一郎	金融研究	23	4	2004 12	531 K16
国際資本移動の増大と為替レート制度の選択					
石山嘉英	経済セミナー		599	2004 12	502 K23
中国の為替管理と人民元レート					
于曉軍	経済学研究(北海道大学)	54	3	2004 12	401 H3-2
為替相場が目標値に達する可能性					
上野皓司	経済理論(和歌山大学)		321・322	2004 11	401 W1
変貌するアジア各国の資本市場と我が国へのインプリケーション—その1:環境整備が進む域内株式市場—					
安達精司	月刊資本市場		232	2004 12	532 S15
二重通貨制度について					
仁科克己	国際協力論集(神戸大学)	12	1	2004 8	401 K8-13
東アジア経済協力からドル、ユーロ、人民元三極通貨体制へ					
凌星光	国際金融		1137	2004 12	531 K11
開発途上国の直接投資誘致と日本企業への期待					
安間匡明	国際金融		1136	2004 12	531 K11
ブルガリアにおける市場経済移行—海外直接投資を中心に—					
吉井昌彦	国民経済雑誌(神戸大学)	190	4	2004 10	401 K8
わが国の為替介入に関する実証研究—1991年5月から2000年4月まで—					
井澤秀記 橋本優子	国民経済雑誌(神戸大学)	190	4	2004 10	401 K8
両大戦間の国際金融の研究における日本の研究者の動向—金井雄一氏の『ポンドの苦闘—金本位制とは何だったのか』(名古屋大学出版会、2004年2月)の公刊の意義を中心に					
米倉茂	佐賀大学経済論集	37	2	2004 7	401 S5-2
おぼれ沈む「ドル危機」論—ドル体制を批判をしたリュエフ説の破綻を手がかりに—					
米倉茂	佐賀大学経済論集	37	1	2004 5	401 S5-2
高い生産性がひきつける海外からの資本流入					
山元謙三	週刊金融財政事情	55	44	2004 11	531 K15
古典派為替理論と客観的価値基準—W. ブレイクと『地金報告』の為替規定をめぐって—					
山倉和紀	商学集志(日本大学)	74	2・3・4	2004 10	401 N3-4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月		分類		
基軸通貨国の国際収支構造と対外貸借(上)								
松井均	世界経済評論	48	12	2004	12	502	S15	
ルーマニアにおける外国直接投資—誘致政策の有効性の検討—								
吉井昌彦	大阪府立大学経済研究	50	1	2004	12	401	O9-2	
Japanese Direct Investment in China and Sino-Japanese Bilateral Trade								
于津平 張昊光	大阪府立大学経済研究	50	1	2004	12	401	O9-2	
Foreign Direct Investment and its Spillover Efficiency in China								
劉黄金	大阪府立大学経済研究	50	1	2004	12	401	O9-2	
外国為替相場制度(2):評価								
岡田義昭	地域分析(愛知学院大学)	43	1	2004	10	401	A6	
台湾の対中投資と日台ビジネスアライアンスの潮流								
浦野卓矢	中国経済	2004	12	2004	11	502	C27	
世界経済の展望と国際金融の動き								
堀井昭成	日本貿易会月報		619	2004	11	516	N3	

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
金融					
証券・保険					
Exercising Shareholder Voting Rights by Institutional Investors in Japan					
Yumiko Miwa	The Bulletin of Institute of Social Sciences, Meiji University(明治大学)	26	3	2004 3	601 B26
Work Satisfaction and Life Satisfaction as "Product" of Internal Marketing					
Akio Takahashi	The Bulletin of Institute of Social Sciences, Meiji University(明治大学)	26	2	2004 3	601 B26
国債増発、海外で外貨建て起債も 大規模増税は避けられない					
樋浩一	エコノミスト	82	67	2004 12	502 E1
証券市場における機関投資家の役割—年金と証券投資信託の役割について—					
川北英隆	フィナンシャル・レビュー		73	2004 9	521 F3
銀行部門の縮小と株式市場の活性化—日はまた昇る—					
櫻川昌哉	フィナンシャル・レビュー		73	2004 9	521 F3
スウェーデンの不良債権処理策					
樋口修	レファレンス		645	2004 10	501 R1
不良債権処理策とBIS規制—京阪神地域の貸し剥がし実態調査から—					
小嶋康生	季刊経済研究(大阪市立大学)	27	1・2	2004 9	401 O4-11
証券価格変動のモメンタム現象とリバーサル現象に関する考察:行動ファイナンスの考え方の整理とそれに基づく定量分析					
高橋典孝	金融研究. 別冊	23	2	2004 11	531 K16-2
株価収益率ボラティリティの変動特性に関する実証分析					
木村俊一 渡辺岳夫	経済学研究(北海道大学)	54	3	2004 12	401 H3-2
日本における株主提案権制度の法的特質と定款変更議案を廻る諸問題(1)					
長阪守	経済理論(和歌山大学)		321・322	2004 11	401 W1
ハイブリッド証券と金融機関の格付け—契約上の地位に加え、利息・配当支払いの意思と能力を重視—					
	月刊レーティング情報	7	12	2004 12	502 R5
証券取引所に転換するJASDAQ市場—わが国資本市場へのゲートウェイ—					
永野紀吉	月刊資本市場		231	2004 11	532 S15
ジャスダック取引所化の意義と課題					
大崎貞和	月刊資本市場		231	2004 11	532 S15
転換社債市場の動向(2)					
鈴木清	月刊資本市場		231	2004 11	532 S15
年金資金における議決権行使体制の確立に向けて					
水越緑	月刊資本市場		231	2004 11	532 S15
証券人のための資本市場理論—その7—					
桐谷維	月刊資本市場		232	2004 12	532 S15
株主割当有償増資における「強制払込機能」を巡って					
広田真人	月刊資本市場		232	2004 12	532 S15

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
特集:2010年のクレジットカード市場	月刊消費者信用	22	12	2004 12	502 S8
生命保険協会における独占禁止法遵守に向けた取組みについて	石井隆 公正取引		650	2004 12	502 K15
タイの証券化インフラ整備の現状と展望	亀井純野 国際金融		1137	2004 12	531 K11
イギリスにおける簡易生命保険の盛衰	真屋尚生 三田商学研究(慶応義塾大学)	47	4	2004 10	401 K6-3
ニューヨーク証券取引所のハイブリッド市場構想	大崎貞和 資本市場クォータリー	8	2	2004 11	532 S18
欧州における金融コングロマリット規制	神山哲也 資本市場クォータリー	8	2	2004 11	532 S18
米国地方債市場における情報開示—電子開示システム「ディスクロージャーUSA」の稼働—	大崎貞和 資本市場クォータリー	8	2	2004 11	532 S18
米国ウォール街で始まった独立系リサーチの配布	田中(平松)那須加 資本市場クォータリー	8	2	2004 11	532 S18
国債市場特別参加者制度の概要	辻貴博 週刊金融財政事情	55	43	2004 11	531 K15
デリバティブ取引におけるリスク・リザーブに関する論点整理	週刊金融財政事情	55	47	2004 12	531 K15
アナリストの情報は株式投資に役に立つのか?	真壁昭夫 週刊金融財政事情	55	45	2004 11	531 K15
	栗田昌孝				
公的資金優先株、市場売却の論理	大久保千行 週刊金融財政事情	55	46	2004 12	531 K15
証券化市場の現状と今後の展望(第3回)	大垣尚司 住宅金融月報		634	2004 11	543 J1
証券化市場の現状と今後の展望(第4回)	大垣尚司 住宅金融月報		635	2004 12	543 J1
電子公告制度・株券等不発行制度の導入〔7〕	始関正光 旬刊商事法務		1713	2004 11	541 S10
保険原理と保険経営	真屋尚生 商学集志(日本大学)	74	2・3・4	2004 10	401 N3-4
格付の上手な利用法—マイカル債の格付から学ぶもの—	岡東務 証券レビュー	44	11	2004 11	532 S9
株式投資収益率の52年	内田ふじ子 証券レビュー	44	11	2004 11	532 S9
グーグル社の公開と米国の株式発行市場	福田徹 証券経済研究		48	2004 12	532 S17
チッカー制度とは何か	中村俊夫 証券経済研究		48	2004 12	532 S17
“資金調達機能”なき株式市場の存在理由	広田真人 証券経済研究		48	2004 12	532 S17

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
証券市場不正に対するSECの法執行権限の展開—2002年米国サーベンス・オクスリー法制定前後を比較して— 柿崎環	証券経済研究		48	2004 12	532 S17
明治後期における株式市場の効率性の分析(下) 片岡豊 ほか	証券経済研究		48	2004 12	532 S17
確定拠出型年金と利用者保護 齊藤美彦	信託研究奨励金論集	25		2004 11	531 S6
わが国からみた外国の信託の税制上の位置付けに関する法政策学的研究 川端康之	信託研究奨励金論集	25		2004 11	531 S6
米国の信託課税と外国信託を区分する基準—所得概念からの考察— 柴由花	信託研究奨励金論集	25		2004 11	531 S6
信託業法改正への視点 山下純司 森田果	信託研究奨励金論集	25		2004 11	531 S6
コンドミニアムにおける建替え・終了・信託について 鎌野邦樹 ほか	信託研究奨励金論集	25		2004 11	531 S6
「情報化(IT化)施策の歴史・成果と課題」について 毒島龍一	信用保険月報	47	12	2004 12	542 C9
総合商社の貿易保険の有効性についての一考察 飛鳥茂隆	神戸国際大学経済経営論集	24	1	2004 6	401 K18
エクイティ・ファイナンスをめぐって 福光寛	成城大学経済研究		166	2004 11	401 S9
資本の国際化からグローバル化へ 伊豫谷登土翁	生活経済政策		94	2004 11	502 S25
アメリカにおける州政府の医療保険料率規制 中浜隆	生命保険論集		149	2004 12	518 S5
アメリカにおける生命保険相互会社の株式会社化 大野理彩	生命保険論集		149	2004 12	518 S5
消費者のリスク認知における背景とリスク行動に関する考察—日本における消費者の生命保険に関する行動と「死」の事象について— 田中隆	生命保険論集		149	2004 12	518 S5
相互会社の法的構造と社員の地位 横田尚昌	生命保険論集		149	2004 12	518 S5
保険監督機関の現代化と保険契約者保護に関する最近のフランス保険法改正の動向—2003年8月1日法(金融保障法)による改正を中心に— 山野嘉朗	損害保険研究	66	3	2004 11	518 S1
アメリカにおける民間医療保険の料率規制 中浜隆	損害保険研究	66	3	2004 11	518 S1
新保険判例の動向(定額保険関係—生保)(平成16年11月) 損害保険研究	損害保険研究	66	3	2004 11	518 S1
保険監督法学習ノート 4—(2)—太平洋戦争時における損害保険会社による戦争死亡傷害保険の取扱いについて— 本間靖敏	損害保険研究	66	3	2004 11	518 S1
待ったなしの国債政策改革:国債漬けで10年後に消費税率21%!? 投資信託事情	投資信託事情	47	12	2004 12	532 T6

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
401(k)の公的年金版が米国で誕生する!? 公的年金における株式運用の是非を問う 松尾健治	投資信託事情	47	12	2004 12	532 T6
御用金調達から市場原理導入への遠い道のり 投資信託事情		48	1	2005 1	532 T6
長期の成長を追求できる中国市場の魅力 司馬毅	投資信託事情	48	1	2005 1	532 T6
危険負担責任の制限と損害保険約款 姉崎義史	同志社商学	56	2・3・4	2004 12	401 D1
金融資産価格とマクロ経済活動 植田宏文	同志社商学	56	2・3・4	2004 12	401 D1
債務保証損失引当金と債務保証引当金 松本敏史	同志社商学	56	2・3・4	2004 12	401 D1
非上場株式の譲渡に関する改正 那古野			664	2004 11	502 N1
揺れる証券取引所:東証は生き残れるか 日経ビジネス			1271	2004 12	502 N5
投資ファンド税制の国際的側面—外国パートナーシップの性質決定を中心として— 増井良啓	日税研論集		55	2004 11	521 N3
年金改革と銀行・生保経営 深尾光洋	日本経済研究センター会報		926	2004 12	502 N11
Count Regression Model for Consumer Loan 神楽岡優昌	武蔵大学論集	52	2	2004 12	401 M5
地震保険国営論の系譜(2)—威嚇としての国営論— 田村祐一郎	流通科学大学論集. 流通・経営編	17	2	2004 11	401 R8